

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月23日
【事業年度】	第95期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務副責任者 経理部長 高橋 森一
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	財務副責任者 経理部長 高橋 森一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	237,910	255,934	236,355	204,714	241,896
経常利益 (百万円)	15,929	14,791	7,113	8,277	9,435
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失() (百万円)	10,351	9,885	6,902	7,378	5,429
包括利益 (百万円)	13,668	4,810	22,573	16,586	20,241
純資産額 (百万円)	100,350	108,333	82,511	95,914	112,269
総資産額 (百万円)	247,778	244,450	207,333	226,066	259,960
1株当たり純資産額 (円)	1,330.41	1,405.28	1,096.20	1,305.03	1,541.26
1株当たり当期純利益又 は1株当たり当期純損失 () (円)	165.85	155.55	105.95	113.14	83.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	151.62	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.52	37.43	34.45	37.66	38.69
自己資本利益率 (%)	13.39	11.33	-	9.42	5.85
株価収益率 (倍)	10.84	9.64	-	16.70	18.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,813	26,714	26,359	18,259	5,805
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,336	19,847	18,673	12,198	20,131
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,534	6,616	10,878	6,886	14,758
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	25,732	27,069	23,246	24,891	28,325
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	12,595 (3,790)	12,990 (3,849)	12,853 (3,260)	12,868 (2,252)	12,832 (2,975)

1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第91期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 第92期、第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第93期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第93期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	48,394	52,077	56,052	48,437	52,572
経常利益 (百万円)	6,596	5,546	8,833	4,973	5,762
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	5,412	4,333	9,232	4,098	4,130
資本金 (百万円)	3,006	5,326	5,361	5,394	5,427
発行済株式総数 (千株)	31,221	65,135	65,184	65,258	65,287
純資産額 (百万円)	41,182	46,970	34,519	38,783	41,307
総資産額 (百万円)	116,958	118,015	104,250	111,111	114,383
1株当たり純資産額 (円)	659.67	721.30	529.72	594.46	632.94
1株当たり配当額 (円)	66.00	42.00	31.50	35.00	45.00
(うち1株当たり中間配当額)	(27.00)	(21.00)	(21.00)	(5.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	86.71	68.18	141.71	62.85	63.30
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	79.22	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.21	39.80	33.11	34.91	36.11
自己資本利益率 (%)	13.83	9.83	-	11.18	10.31
株価収益率 (倍)	20.73	22.00	-	30.06	23.89
配当性向 (%)	38.06	61.60	-	55.69	71.09
従業員数 (人)	1,157	1,141	1,138	1,134	1,123
(外、平均臨時雇用者数)	(179)	(174)	(218)	(133)	(104)
株主総利回り (%)	128.6	110.7	66.1	142.7	119.4
(比較指標：TOPIX(東証株価 指数)) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	3,910	1,860 (4,265)	1,803	2,060	2,625
最低株価 (円)	2,492	1,375 (3,360)	669	646	1,363

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第91期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第92期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。
3. 第92期、第94期及び第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第92期の1株当たり配当額は、中間配当について2018年10月1日に行いました株式分割を考慮して算定しております。
6. 第93期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
7. 第93期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

8．最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1938年4月	大塚美春が東京都品川区戸越に個人経営で大塚製作所を創業、航空発動機用気化器の部分品の製造販売開始
1944年1月	個人経営を法人化し、資本金250千円で東京都北多摩郡武蔵野町に大塚航空工業株式会社を設立
1946年10月	終戦後、本社を愛知県豊橋市大崎町に移転、商号を武蔵産業株式会社に変更
1947年4月	ミシン部品製造に転換、天秤カム・送りカム等を製造販売
1956年9月	本田技研工業株式会社と取引開始、カムシャフト・ギヤなど二輪自動車部品の製造開始
1962年7月	久保田鉄工株式会社（現 株式会社クボタ）と取引開始
1963年9月	商号を武蔵精密工業株式会社に変更
1964年2月	愛知県豊橋市植田町に植田工場を新設、冷間鍛造部門に進出
1965年6月	三重県鈴鹿市平田町に鈴鹿工場を新設
1966年1月	本社を愛知県豊橋市植田町に移転
1967年4月	ホンダNシリーズのボールジョイント及びエンジン部品の製造開始、ミシン部品製造打ち切り
1968年9月	川崎重工業株式会社と取引開始、カムシャフトを受注
1969年9月	愛知県新城市長篠に鳳来工場を新設
1974年12月	熊本県球磨郡錦町に本田技研工業株式会社との合併で九州武蔵精密株式会社（出資比率33.0%）を設立
1978年7月	フォード社とボールジョイント取引開始
1980年8月	アメリカ ミシガン州にムサシユーエスエー・インコーポレーテッド（現 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド）（出資比率100%）を設立
1982年8月	愛知県豊橋市明海町に明海工場（現 第一明海工場）を新設
1987年2月	本田技研工業株式会社が当社の発行済株式総数の20.1%を取得
1987年12月	タイ パツムタニにエー・ピーホンダカンパニー・リミテッド、他3社との合併でムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（出資比率49.0%）を設立
1991年3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地に能登工場を新設
1993年3月	ムサシ梱包運輸株式会社の発行済株式総数の100%を取得
1993年7月	イギリス サウスウエルズにティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド（現 ムサシオートパーツユーカー・リミテッド）（出資比率100%）を設立
1996年1月	九州武蔵精密株式会社の発行済株式総数の100%を取得 本田技研工業株式会社が当社の有償第三者割当増資を引受、発行済株式総数の29.8%を取得
1996年3月	インドネシア プカシにピーティー・フェデラルモーターズとの合併でピーティー・ムサシオートパーツインドネシア（出資比率83.3%）を設立
1996年4月	ISO9001の認証取得
1997年6月	カナダ オンタリオ州にムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
1998年3月	ブラジル イガラスのモトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）に資本参加（出資比率35.3%）
1998年8月	ISO14001の認証取得
1998年12月	日本証券業協会店頭登録
1998年12月	モトギアノルテインダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 ムサシドブラジル・リミターダ）を子会社化（出資比率51.0%）
1999年5月	QS9000の認証取得
1999年10月	アメリカ サウスカロライナ州にムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を設立
2000年2月	ハンガリー エルチにムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド（出資比率100%）を設立

年月	事項
2001年 1月	アメリカ ミシガン州にムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を、ドイツ ミュンヘンにムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー（出資比率100%）を設立
2002年 3月	ブラジル アマゾン州にムサシダアマゾン・リミターダ（出資比率100%）を設立
2002年 7月	インド ハリアナ州にムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
2003年 1月	中国 広東省に武蔵汽车配件（中山）有限公司（現 武蔵精密汽车零部件（中山）有限公司）（出資比率100%）を設立
2003年12月	タイ バンコク市にムサシアジアカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
2004年 3月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部上場
2005年 3月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
2005年12月	愛知県豊橋市明海町に第二明海工場を新設
2009年 3月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地の能登工場を閉鎖
2010年11月	ベトナム フンイエン省にムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド（出資比率100%）を設立
2010年12月	アメリカ サウスカロライナ州のムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッド（出資比率100%）を清算
2011年12月	インド ハリアナ州にムサシインディア・プライベートリミテッド（出資比率100%）を設立
2012年 3月	メキシコ サンルイスポトシにムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ（出資比率100%）を設立
2014年 6月	中国 江蘇省に武蔵精密汽车零部件（南通）有限公司を設立
2014年10月	中国 広東省に武蔵精密企業投資（中山）有限公司（出資比率100%）を設立
2016年 6月	ハイホールディング・ゲーエムベーハー（本社所在地：ドイツ）を買収
2017年11月	愛知県豊橋市明海町に工機事業部の工場を新設
2018年 8月	ハイホールディング・ゲーエムベーハーはムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハーを合併し、ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハーに社名変更
2018年10月	株式会社浅田可鍛鑄鉄所を子会社化
2019年10月	株式会社浅田可鍛鑄鉄所は武蔵キャスティング株式会社に社名を変更
2020年 4月	JMエナジー株式会社を子会社化
2020年11月	JMエナジー株式会社は武蔵エナジーソリューションズ株式会社に社名を変更
2021年 4月	634AI・リミテッド（出資比率51%）を設立
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所プライム市場に移行

3【事業の内容】

当社及び当社の子会社（武蔵精密工業株式会社及び子会社35社により構成）は、自動車用パワートレイン部品・サスペンション部品・ステアリング部品・トランスミッション部品等の製造販売を主な事業内容とし、その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

当社及び当社の子会社の事業内容及び当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

製品事業	主要製品
P T（パワートレイン）	プラネタリィギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、ベベルギヤ、リングギヤ、カムシャフト、バランスシャフト
L & S （リンケージ& サスペンション）	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
二輪	二輪車用トランスミッションギヤアッセンブリ、二輪車用カムシャフト、二輪車用キックスターター部品、その他二輪車用駆動系部品、汎用エンジン部品

(1) P T
 パワートレイン
 当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社
 - 九州武蔵精密株式会社
 - 武蔵キャスティング株式会社
 - Musashi AI株式会社
 - 634AI リミテッド
 - 武蔵エナジーソリューションズ株式会社
- (米州)
 - ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド
 - ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
 - ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
 - ムサシドブラジル・リミターダ
- (アジア)
 - ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
 - ピーティエー・ムサシオートパーツインドネシア
 - ムサシオートパーツインドネシア・プライベートリミテッド
- (中国)
 - 武蔵精密自動車部品（中山）有限公司
 - 武蔵精密自動車部品（南通）有限公司
 - 武蔵自動車部品（天津）有限公司
- (欧州)
 - ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
 - ムサシバードゾーベルンハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
 - ムサシボッケナウ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
 - ムサシリュッホ・ゲーエムベーハー
 - ムサシグロルスハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
 - ムサシハンミュンデンホールディング・ゲーエムベーハー
 - ムサシライネフェルデマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
 - ムサシスペインビジャルバ・エスエル
 - ムサシハンガリーフゼザボーニー・カーエフテー

(2) L & S
リンケージ&
サスペンション

当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

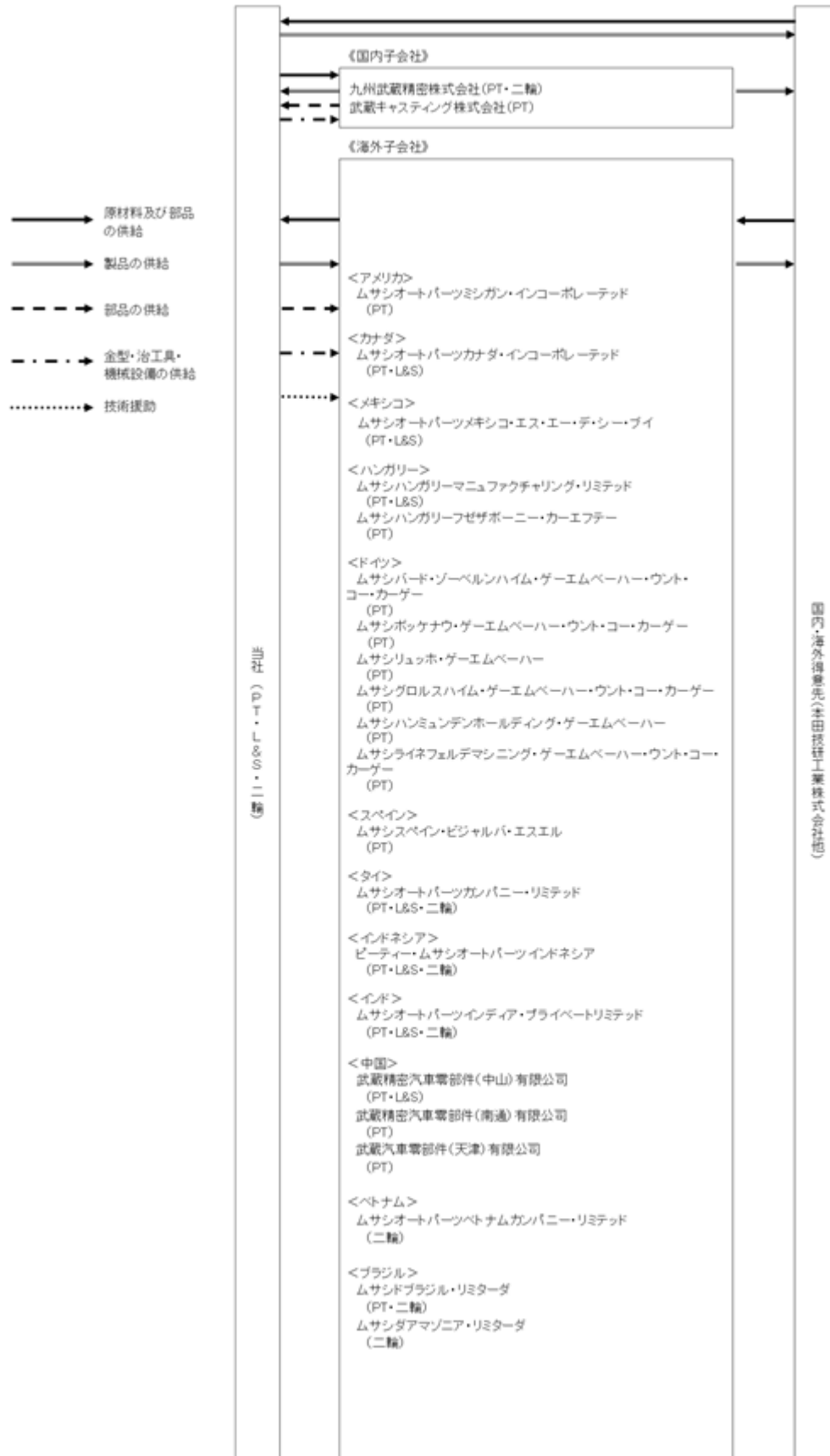
- (日本) 当社
- (米州) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド
- (中国) 武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド

(3) 二輪

当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社
九州武蔵精密株式会社
- (米州) ムサシドブラジル・リミターダ
ムサシダアマゾニア・リミターダ
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州武蔵精密 株式会社 (注) 1	熊本県 球磨郡錦町	百万円 100	自動車等部品の製 造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 当社からロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
武蔵キャストイン グ株式会社	京都府 福知山市	百万円 45	自動車等部品の製 造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 役員の兼任等(出向を含む)...無
武蔵エナジーソ リューションズ株 式会社	山梨県 北杜市	百万円 300	リチウムイオン キャパシタおよび 蓄電デバイスに関 連する装置の開 発・製造・販売	80.0	電動モビリティ向け駆動ユニットな どの開発。 役員の兼任等(出向を含む)...無
Musashi AI株式会 社	愛知県 豊橋市	百万円 4.5	AI外観検査機の製 造及び販売	51.0	AIシステムの開発 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパー ツミシガン・イン コーポレーテッド (注) 1	アメリカ ミシガン	百万米ドル 40	自動車等部品の製 造販売	89.5	アメリカにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパー ツカンパニー ・リミテッド (注) 1	タイ パツムタニ	百万パーツ 200	自動車等部品の製 造販売	82.3	タイにおける当社グループの製品の 製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ピーティー・ムサ シオートパーツ インドネシア (注) 1	インドネシア ブカシ	百万米ドル 14	自動車等部品の製 造販売	80.0	インドネシアにおける当社グループ の製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパー ツカナダ・イン コーポレーテッド (注) 1	カナダ オンタリオ	百万カナダド ル 20	自動車等部品の製 造販売	100.0	カナダにおける当社グループの製品 の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシドブラジ ル・リミターダ (注) 1	ブラジル ベルナンブコ	百万リアル 105.1	自動車等部品の製 造販売	74.9	ブラジルにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンガリー マニュファクチャ リング・リミテッ ド(注) 1	ハンガリー エルチ	百万ユーロ 20.1	自動車等部品の製 造販売	100.0	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシダアマゾニ ア・リミターダ (注) 1	ブラジル アマソナス	百万リアル 109	自動車等部品の製 造販売	100.0	ブラジルにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパー ツインディア・プ ライベートリミ テッド (注) 1	インド ハリアナ	百万インドル ピー 10,100	自動車等部品の製 造販売	100.0	インドにおける当社グループの製品 の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
武蔵精密自動車部 件(中山) 有限公司 (注)1	中国 広東	百万米ドル 65.2	自動車等部品の製 造販売	100.0	中国における当社グループの製品の 製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパー ツベトナムカンパ ニー・リミテッド (注)1	ベトナム フイエン	百万米ドル 19	自動車等部品の製 造販売	100.0	ベトナムにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパー ツメキシコ・エ ス・エー・デ ・シー・ブイ (注)1	メキシコ サンルイスポ トシ	百万米ドル 12.3	自動車等部品の製 造販売	100.0	メキシコにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
武蔵精密自動車部 件(南通) 有限公司 (注)1、2	中国 江蘇	百万米ドル 30	自動車部品の製造 販売	100.0 (100.0)	中国における当社グループの製品の 製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシホールディ ングスヨーロッ パ・ゲーエムベ ー (注)1、2	ドイツ バイエルン	百万ユーロ 320	自動車部品等の製 造・販売事業を行 う子会社の株式保 有	80.0	ムサシヨーロッパ・ゲーエムベ ーの株式保有。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシヨーロッ パ・ゲーエムベ ー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	千ユーロ 136.8	自動車部品等の製 造・販売事業を行 う子会社の株式保 有	80.0 (80.0)	ムサシヨーロッパ・ゲーエムベ ーの子会社の株式保有。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシボッケナ ウ・ゲーエムベ ー・ウント・ コー・カーゲー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	百万ユーロ 15	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシバートゾー ベルンハイム・ ゲーエムベ ー・ウント・ コー ・カーゲー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	千ユーロ 1	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシリュッホ・ ゲーエムベ ー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	百万ユーロ 1	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシグロルスハ イム・ゲーエム ベ ー・ウン ト・コー・カー ゲー (注)2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	百万ユーロ 2	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンミュン デンホールディ ング・ゲーエムベ ー (注)1、2	ドイツ ニーダーザク セン	百万ユーロ 6.6	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ムサシハンミュン デンフォージン グ・ゲーエムベ ー・ウント・ コー・カーゲー (注) 1、2	ドイツ ニーダーザク セン	百万ユーロ 5	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンミュン デンマシニング・ ゲーエムベ ー・ウント ・コー・カーゲー (注) 2	ドイツ ニーダーザク セン	千ユーロ 100	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシライネフェ ルデマシニング・ ゲーエムベ ー・ウント ・コー・カーゲー (注) 2	ドイツ ニーダーザク セン	千ユーロ 675	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシライネフェ ルデフォージン グ・ゲーエムベ ー・ウント ・コー・カーゲー (注) 2	ドイツ チューリング ン	千ユーロ 850	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
武蔵自動車部品 (天津) 有限公司 (注) 1、2	中国 天津	百万中国元 200	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	中国における当社グループの製品の 製造販売。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシハンガリー フゼザポニー ・カーエフテ ー (注) 2	ハンガリー フゼザポ ニー	百万ハンガ リーフリン ト 20	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシスペインピ ジャルバ ・エスエル (注) 1、2	スペイン マドリード	百万ユーロ 8.7	自動車部品の製造 販売	80.0 (80.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
634AI・リミテッド	イスラエル	米ドル 291	無人搬送車等の 製造及び販売	51.0	AIシステムの開発 役員の兼任等(出向を含む)...無
その他4社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社Waphyto	愛知県 豊橋市	百万円 20	植物成分化粧品、 健康食品の製造・ 販売等	49.0	役員の兼任等(出向を含む)...無

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
本田技研工業株式会社 (注)	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	被所有 25.1	当社製品の販売先 材料の仕入先

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	1,894	(263)
米州	2,329	(125)
アジア	4,306	(2,027)
中国	1,958	(61)
欧州	2,345	(499)
合計	12,832	(2,975)

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除く。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,123 (104)	40.6	16.0	6,123,817

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除く。)は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、日本セグメントに属しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は1,058名です。上部団体のJ A M東海に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社の労働組合の状況については特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、Origin（創業の精神）、Purpose（使命）、Way（行動指針）で構成されるムサシフィロソフィーを基軸に事業運営を行っております。

ムサシフィロソフィー

Our Origin【創業の精神】



Our Purpose【使命】

わたしたちは、テクノロジーへの“情熱”と
イノベーションを生み出す“知恵”をあわせて、
人と環境が“調和”した豊かな地球社会の実現に貢献します。

Our Way【行動指針】

1. Customer first	お客様本位で
2. Integrity	誠実を尽くし
3. Be unique, be creative	工夫をこらして
4. Try first, learn fast	努力をおしまず
5. One Musashi	みんなで力を合わせて
6. Leadership and ownership	権利義務を忘れずに
7. Smile and thanks	笑顔と感謝を届けよう

2021年4月からは、当社が創業100周年を迎える2038年に向けた長期ビジョン「Go Far Beyond! ~ 枠を壊し冒険へ出かけよう! ~」を新たに掲げ、既存のコア事業の競争力を更に高めるとともに、社会課題の解決に貢献できる新たな事業の創出により、サステナブルで豊かな地球社会の実現に貢献していくことを目指しております。

・ムサシ100年ビジョン Go Far Beyond! ~ 枠を壊し冒険へ出かけよう! ~

- 人：自らの限界を壊し、ワクワクする仕事をしよう！
- しくみ：組織・風土の壁を壊し、常に変革を起こそう！
- 事業：常識・既成概念を壊し、世界をあっと思わせよう！

(2) 中長期的な経営戦略

新型コロナウイルス収束に向けた期待感が高まる中、With/Afterコロナの新しい時代が動き出そうとしています。地球環境への意識の高まりや、個人の価値観の変化なども背景に、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。

当社においては、ムサシ100年ビジョンの実現に向け、人・しくみ・事業の各視点で以下の方針を定め、既存事業（コア事業）の深化と、新規事業の創出による更なる成長を目指しています。

・人：ムサシフィロソフィーの体現、ビジョンへの挑戦

ムサシフィロソフィー、ムサシ100年ビジョンのグローバルでの浸透・実践を通じて、将来を担う、高いスキルを持ったプロ人財や、新しい働き方で価値を生み出す自律人財の育成につなげてまいります。

ムサシフィロソフィーを体現するための期待行動をコンピテンシーとして具体化し、実践のための教育プログラムの整備やそれに連動した人事評価制度のしくみを導入することで、各個人が能力を高め、発揮し、活躍できる企業文化づくりを進めてまいります。

・しくみ：Musashi DXの実現

デジタル技術の活用による業務プロセスの全体最適化を進めます。データを軸に業務プロセスをデジタル化・標準化することで実行スピードを高め、コア事業の競争優位性を高めるとともに、蓄積されたビッグデータの利活用による新たな価値の創造にも挑戦します。

また、デジタルトランスフォーメーション実現のため、進化したツールを使いこなし価値を生み出すことのできるデジタル人財の育成にも取り組んでいます。デジタル技術に対するリテラシー向上や、クラウドツールを活用した業務改善アプリの製作といったスキルを学べるプログラムを整備し、新たな時代を生き抜くデジタル前提の企業文化を構築してまいります。

・事業：強いコア事業の確立、新規事業の創出

電動化の機会をとらえた、コア事業の拡大と収益性の向上に取り組みます。QCD+E（品質、コスト、デリバリー＋環境）の観点で最適なものづくりを追求していくとともに、将来を担う新技術の仕込みや、オープンイノベーションによる新規事業の創出にも取り組みます。

具体的には、加速する電動化に対して、当社の得意技術を活かした電動者向け商品の競争力強化・ラインナップの拡充に加え、既存商品の稼ぐ力を継続的に高めることで、電動化時代のキーデバイスサプライヤーとしての成長を目指します。また新規事業領域においては、主要4分野（Mobility、Energy、Industry、Well-being）において、社会課題の解決に貢献できる価値の創出を目指します。

・Musashi GX（グリーン戦略の推進）

当社は、2021年5月にカーボンニュートラルの実現に向けた中長期目標を発表いたしました。当社が創業100周年を迎える2038年までに事業活動*1でのカーボンニュートラル（グリーンオペレーション100）、2050年までにバリューチェーン全体のカーボンニュートラルの実現を目指します。全ての事業活動を対象に、省エネ化や再生可能エネルギーの利用拡大などの取り組みを価値に変えるグリーン戦略を策定・実行してまいります。

製造工程におけるCO2排出を抑えた低炭素商品の提供や、電動車両などのCO2排出低減に貢献できる商品の開発、一人ひとりの意識・行動を変えていくことによる事業活動全般における低炭素化を通じ、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

(*1) GHGプロトコルのScope1, 2を対象

(3) 経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、事業の成長を通じた収益の拡大による企業価値の向上を経営目標としております。また、売上高の拡大に注力する一方、コスト削減による利益体質の向上を図ってまいります。その経営結果の指標としては、連結営業利益、EBITDAならびにROICを重視しております。このほか、自己資本比率や借入金依存度などの指標により財務の安全性や健全性にも配慮しております。

(4) 経営環境及び対処すべき課題等

With/Afterコロナの時代が新しく動き出そうとしている中、サプライチェーン安定化への見通しは依然不透明です。自動車産業においては電動化が加速度的に進展し、ESG/SDGsを軸としたサステナビリティ向上への要請・期待も高まっています。

このような環境の中、想定される事業リスクに適切に備え、今後の更なる成長と企業価値の向上を実現するため、以下の課題に取り組んでまいります。

変化適応力の強化

- ・急激な生産変動に対する柔軟性の向上
- ・サプライチェーンの最適化
- ・強靱な品質体質の構築とガバナンスの強化

電動化戦略の具現化

- ・電動化で生まれる新たなニーズを捉えた提案力の強化
- ・電動化時代にマッチした新商品の拡充と商品開発力の強化
- ・生産性の向上と調達コストの低減による競争力の強化

新規事業のアウトプット創出

主要4分野（Mobility、Energy、Industry、Well-being）における事業展開の加速、プロダクト/サービスの売上拡大

GX（Green Transformation）の取り組み加速

- ・グローバルのCO2の見える化とカーボンニュートラル実現に向けたマネジメントの実践
- ・徹底的な省エネ化とグリーンエネルギーの活用による低炭素商品の追求

- DX (Digital Transformation) によるプロセスの革新
- ・データ収集と利活用を支えるデータプラットフォームの構築
 - ・業務プロセスの全体最適化による業務スピードの向上、コストの低減

- 人財育成とオペレーションの進化
- ・進化したテクノロジーを使いこなし新しい価値を創出できる人財の育成
 - ・ムサシ100年ビジョンの実現に向け、柔軟かつスピーディな戦略展開を担う体制・しくみの定着化

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期につきましては、合理的に予見することが困難である場合、記載を省略しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

・市場環境の変化

長期にわたる経済の低迷は、四輪車、二輪車ユーザーの購買力、購入意欲低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは世界各国で事業展開をしており、地理的要因、各種規制、政治不安、商習慣の違いなど様々な潜在的リスクが存在します。

また、新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響は現在も続いており、この影響がどのように推移するかは不透明です。今後、更なる感染の拡大などにより人の移動や経済活動に対する制約が長期化する場合、四輪車・二輪車の需要低下や当社の事業活動そのものの停滞するリスクが存在します。

これらのリスクに対応できない場合は売上高の減少や固定資産の減損損失の計上の可能性が生じる等当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

With/After コロナの時代の変化に対する取り組みとしては、想定される生産変動への適応力強化に向けて、生産の柔軟性向上や、サプライチェーンの最適化、強靱な品質体質の構築などを進めております。また、総費用の削減、リモートワークの活用、業務プロセスの徹底的な効率化等の施策を継続的に推進しております。

・自動車部品業界の構造変化、競争の激化

CASEに代表される技術革新、特に電動化の進展によって自動車の機構変化が進み、当社の既存商品の販売が低迷、縮小する可能性があります。当社は技術動向、市場の変化を注視し、年度毎の事業戦略のローリングによって環境変化に適応した事業展開を進めておりますが、想定を超える変化が起こる場合、売上高が減少する等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、CASEの変化は“自動車の所有”から“移動サービスの利用”という形に社会のニーズを変化させ、それを背景に新たなプレイヤーの参入や、系列の枠組みを越えたサプライチェーンの再編などが現実のものとなっています。当社はこのような変化を更なる飛躍のチャンスと捉え、小型・軽量・高精度を強みとするデファレンシャルアセンブリや減速機ギヤ、電動車向けの駆動ユニット開発など、商品の高付加価値化と事業の拡大に取り組んでおりますが、メガサプライヤーなどとの競争環境も激化しており、当社グループの商品開発、受注活動が順調に進展しない場合、売上高が減少する等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・特定の取引先等への依存

当社グループは、自動車産業や二輪車産業向けを中心として、世界の主要自動車メーカー・二輪車メーカーを取引先とし、顧客のニーズに対応したグローバル供給体制を構築する為、全世界の5地域14カ国35拠点で生産を行っております。

当社グループの業績は、今後の自動車産業や二輪車産業の動向によって影響を受ける可能性があります。全世界での新規取引先拡大の結果、2022年3月期は、連結売上高に占めるホンダグループへの売上高比率は約50%となりました。今後のホンダグループの事業戦略や購買政策等により影響を受ける可能性があります。

当社グループは、これまでに培ってきた高い技術力を活かして、ホンダグループ向け販売に加え、全地域で取引先拡大とグローバル生産体制の整備に取り組み、新規事業開拓を含め、今後も引き続き、変化に追従できる企業体質の構築に取り組んでまいります。

・特定の原材料等の外部業者への依存

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料などを購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料については、一部の取引先に依存しております。安定したコストで継続的に供給を受けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の

中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって、当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。とりわけ、主要な取引先を失うことは、当社グループの生産に影響を与え、コストを増加させる可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、発注数量の最適化や新たな取引先の開拓、従来のサプライチェーンの見直しなどにより、競争力のある、安定した価格で原材料等を調達するための取り組みを進めております。

・製品の欠陥への対応

当社グループは、厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の不具合は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、開発から量産に至るプロセスを通じて商品の品質を評価、保証する仕組みを構築することで、お客様の信頼を頂ける生産・供給体制を維持しております。

・新規事業展開に関するリスク

当社は、将来にわたる事業の継続的成長と、持続可能な社会の実現を目指し、既存事業の枠組みに捉われない新規事業の創出に取り組んでおります。これらの活動の中では、新たな技術の獲得や、事業開発のスピード向上のために、M&Aやスタートアップ企業への出資を伴う共同開発なども行っております。対象企業の事業活動が想定通りに推移しない場合、また対象企業に想定しなかった問題点が発見された場合などには、減損損失の発生などによって当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループは事業拡大のため積極的な投資を行っていることから当該リスクが顕在化する可能性を常に認識しておく必要があります。当社グループは当該リスクを軽減するため、経営会議における投資可否の厳格な検証に加え、リスク顕在化の早期確認や対応を可能とするため、投資会社の事業計画の進捗を継続的にモニタリングしております。

・固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等により収益性が低下した場合には、減損損失が発生し当社グループの財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

・為替変動

当社は、当社グループの海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。また、当社グループの海外拠点からも、それらの製品を複数の国へ輸出しております。為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績、また競争力にも影響し、長期的に当社グループの業績に影響いたします。当社は、日本国内において多くの製造活動を行っており、日本以外の通貨による売上有るため、当社の業績は、円が他の通貨に対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、為替予約契約等を締結しております。

・為替変動のリスクをヘッジしていることが引き起こす別のリスク

全ての為替リスクをヘッジすることは不可能ですが、当社グループは、為替変動リスクの影響を軽減するために、為替予約契約等を締結しております。あらゆるヘッジ契約と同様に、為替予約契約等の利用にはリスクが伴います。このようなヘッジ契約の利用は、為替の変動によるリスクをある程度軽減する一方、為替が逆方向へ変動することから生じたかもしれない利益を逸失している可能性があります。当社グループが締結してきた、また、これからも締結するであろうヘッジ契約は、取引相手を大手の国際金融機関に限定することにより、取引相手の信用リスクにさらされるリスクを最小限に抑える努力をしております。しかしながら、そのような取引相手の債務不履行があれば、当社に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、必要に応じて経営会議において契約内容を慎重に検討しております。

・合併事業

当社グループは、成長戦略の一環として、グローバル展開並びに新技術や新製品の開発強化のため、直接投資を行うほか外部企業との間で資本提携・業務提携等を推進しております。これらを成功に導くべく、戦略的提携・協業の実行段階においては、事前に事業戦略上の必要性、収益性や財務的な妥当性等を十分に検証し、経営戦略会議や取締役会での審議の上で意思決定を行っております。

これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあり、そのことが、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

当社グループは、実行後においては、シナジー創出の進捗確認や定期的なフォローアップによる提携や協業の進捗をモニタリングし、想定通りの成果が得られないことが見込まれる場合には、早期に経営陣にも報告することに

より、それらが当社グループの業績および財政状態に与える影響を最小限に留める対策を講じることができるように取り組んでおります。

・情報セキュリティ

当社グループは、事業活動の管理・支援、及び当社製品の製造・研究開発において、第三者に委託しているものも含め、様々な情報システムや情報ネットワークサービスを利用しております。これらの情報システム・ネットワークサービスの利用においては、当社グループが保有する機密情報を保護し、外部への流出を防止するために、規程・管理体制を整備し、ハード及びソフトの両面においてセキュリティ対策を実施しております。しかし、ハッカーやコンピュータウイルスなど外部からのサイバー攻撃、当社グループが利用する情報システムや情報ネットワークサービスにアクセスすることができる者による不正使用や管理上の不備、また、自然災害に伴うインフラ障害などによって、機密情報等の改ざん・流出、あるいは重要な業務・サービスの停止等が発生する可能性があります。その場合、社会的信用の低下、影響を受けた関係者に対する損害賠償責任の発生など、当社グループの事業・財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・知的財産権保護

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきましたが、これらの技術とノウハウの一部は、特定の地域及び国では法的制限のため知的財産権として完全な保護が不可能な状況にあり、第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、意図せず第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。第三者が当社グループの知的財産権を使って類似した製品を製造した場合の売上の減少、あるいは当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合の損害賠償請求による損失の計上により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは当該リスクを軽減するため、当社製品に採用される技術は特許出願により確実に保護すること等により、他社による権利侵害が継続しないように対処しております。また技術開発、製品設計プロセスの複数段階で調査を実施し第三者の知的財産を侵害しないよう努めております。

・法的手続きへの対応

当社グループは、訴訟、関連法規に基づく調査、手続きを受ける可能性があります。法的手続きで不利な判断がなされ、和解金及び罰金等の費用が発生する場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与えます。

当社グループは当該リスクを軽減するため、コンプライアンス教育の推進や、内部統制委員会の設置等により、法令が遵守される体制を維持しております。

・環境及びその他の規制

気候変動や環境汚染が地球規模で解決すべき課題となっています。世界の主要国において様々な規制の適用やカーボンニュートラル実現の目標が示され、当社グループにおいては、2050年までにバリューチェーン全体のカーボンニュートラルの実現を目指しています。そのためには、省エネ化や再生可能エネルギーの利用拡大のための設備投資などが必要になるほか、管理コストの上昇も見込まれ、当社の事業活動に対して影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これらの取組みを競争力の源泉とすべく、排出CO₂や廃棄物、水資源の使用料の削減に具体的目標値を定めて適切に管理するとともに、製造過程でCO₂の排出が少ない商品や、利用時にCO₂排出が少ない（またはそれに貢献できる）低炭素商品を追求しています。

・地震等の自然災害

当社グループは、地震等の自然災害の発生時に人的・物的被害を最小限に抑えるための管理体制の確立に取り組んでおります。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動に支障が生じたり、復旧に要する費用等の発生が財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは当該リスクに適切に対処し、発生時の影響を最小限にするため、災害対応能力の向上を目的とした初動対応訓練を定期的に行っております。また大規模自然災害や感染症等の発生を想定した事業継続計画を策定・運用しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大や半導体不足、物流の問題によるサプライチェーンの影響を受け、大幅な生産変動への柔軟な対応を余儀なくされました。さらに、鋼材・エネルギー・運賃等の継続的な物価上昇に加え、ロシア・ウクライナ情勢の影響もあり、先行きについても不透明な状況となっております。

当社グループでは、自動車業界の急速な変化の中でEV化に向けたさらなる事業成長を実現するため、コア事業であるモビリティ事業の強化に注力しています。加えて、製造現場のDX（デジタルトランスフォーメーション）を進め、体質管理や改善活動などものづくりのしくみを統一して、収益体質を高め、環境変化に強い体制の構築にも着手しています。

また、AI、エネルギーソリューション、植物バイオといった各領域における事業展開とともに、北米やイスラエル、アフリカなど世界各地においてスタートアップ企業等とのオープンイノベーション展開による新規事業創出を通じた社会課題の解決を目指しています。

サステナビリティの推進に向けては、2021年5月に発表した「ムサシカーボンニュートラル宣言」に基づき、2050年にバリューチェーン全体でCO2排出量実質ゼロを実現するための施策を進めています。

当社グループでは、ムサシ100年ビジョン「Go Far Beyond! 枠を壊し冒険へ出かけよう!」の下、今後も環境変化を先取りした人・しくみ・事業の変革を加速してまいります。

こうした中、当連結会計年度の業績は、連結売上高は241,896百万円（前連結会計年度比18.2%増）の増収となりました。

利益面では、体質改善の取り組みにより、連結営業利益は8,413百万円（同12.1%増）の増益、連結経常利益は9,435百万円（同14.0%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は5,429百万円（同26.4%減）の減益となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

（日本）

売上高は34,277百万円（前年同期比5.3%増）、利益面では大幅な生産変動への対応強化による効果などでセグメント利益は2,716百万円（同69.7%増）となりました。

（米州）

売上高は、為替影響などにより51,352百万円（同13.4%増）、利益面では海外輸送コンテナ不足による物流費用増加などの影響によりセグメント利益は444百万円（同63.4%減）となりました。

（アジア）

売上高は、主要顧客からの受注台数の増加等により56,322百万円（同27.2%増）、セグメント利益は4,726百万円（同84.9%増）となりました。

（中国）

売上高は、為替影響などにより33,160百万円（同10.6%増）、利益面では生産台数減少や海外輸送コンテナ不足による物流費増加などの影響によりセグメント利益は3,323百万円（同23.1%減）となりました。

（欧州）

売上高は、原材料高騰に伴う売価反映などにより66,783百万円（同26.9%増）、利益面ではエネルギーコスト高騰などによりセグメント損失は2,764百万円（前連結会計年度は2,326百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、28,325百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,434百万円の増加となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対するキャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、5,805百万円となり、前連結会計年度の18,259百万円と比べ、12,453百万円の減少となりました。これは主に棚卸資産の増加額5,849百万円（前期は871百万円の増加）などの資金の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、20,131百万円となり、前連結会計年度の12,198百万円と比べ、7,933百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4,286百万円増加した一方で、前期は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が1,176百万円あったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、14,758百万円となり、前連結会計年度の6,886百万円の使用と比べ、21,644百万円の増加となりました。これは主に長期借入による収入が16,068百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が10,121百万円減少したことなどによるものです。

生産、受注及び販売の実績

() 生産実績

当連結会計年度におけるセグメント別の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	35,304	106.2
米州	52,749	111.9
アジア	57,207	128.6
中国	35,482	117.5
欧州	68,228	128.2
合計	248,971	119.5

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

() 受注実績

当連結会計年度におけるセグメント別の受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	34,350	105.8	724	111.1
米州	51,767	114.8	1,441	140.4
アジア	58,702	134.7	4,411	217.2
中国	33,111	110.0	546	91.8
欧州	67,061	128.0	1,374	125.3
合計	244,992	120.3	8,498	157.3

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

() 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	34,277	105.3
米州	51,352	113.4
アジア	56,322	127.2
中国	33,160	110.6
欧州	66,783	126.9
合計	241,896	118.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容
 当連結会計年度における当社グループの計画の達成状況は以下のとおりです。

指標	2021年度 (計画)	2021年度 (実績)	2021年度 (計画比)
連結売上高	230,000百万円	241,896百万円	11,896百万円増 (5.2%増)
連結営業利益	9,000百万円	8,413百万円	587百万円減 (6.5%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,600百万円	5,429百万円	171百万円減 (3.1%減)
1株当たり当期純利益	85.83円	83.20円	2.63円減

当連結会計年度における連結売上高は計画比11,896百万円増(5.2%増)となりました。これは、米州、アジア中国などの為替の影響によるものです。連結営業利益は計画比587百万円減(6.5%減)となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は計画比171百万円減(3.1%減)、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は計画比2.63円減となりました。これは、インフレによる物流費やエネルギー関係のコスト増によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

() キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

() 借入金等の状況

2022年3月31日現在の借入金等の概要は以下のとおりであります。

区分	年度別要支払額(百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
短期借入金	42,380	-	-	42,380
長期借入金	12,287	41,389	524	54,202

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

() 財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金及び短期借入金で調達しております。また設備資金につきましては、内部資金及び長期借入金で調達しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それをを用いることによっては財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループのすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは退職給付債務に関する割引率等の仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は、発生した連結会計年度に債務認識し、翌連結会計年度から費用処理しております。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。当社グループが減損を判定する際のグルーピングは欧州地域を除き原則として会社単位で行い、減損の兆候が認められる場合は、減損テストを実施し、その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

特に新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響は現在も続いており、各国の経済活動や世界の景気変動への影響も不確定であります。当社グループにおいても主要な得意先である自動車メーカー各社の動向について予測が困難な状況です。引き続き、取引先及び外部の情報を踏まえながら、翌連結会計年度の一定期間にわたり当感染症の影響が継続するという仮定に基づいて、固定資産に関する減損損失の認識要否の判断等の会計上の見積りを実施しております。

投資有価証券の減損判定

当社グループは、時価のある株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式等については、取得時に想定した期間内に実質価額が著しく低下している状態から回復しないと判断した場合には減損処理を行っております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振等、現在の見積り及び仮定に反映されていない事象が発生した場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において評価損が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する際には将来の課税所得を合理的に見積もっており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合は、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産の減額又は評価性引当額を計上することにより税金費用が増額する可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「ムサシ100年ビジョン Go Far Beyond!」を主題として掲げ、テクノロジーへの「情熱」と、イノベーションを生み出す「知恵」をあわせて、「地球と人が豊かに共存できる世界」を目指して、独創的な商品開発と技術開発、電動化戦略の具現化に取り組んでおります。各四輪車メーカー、二輪車メーカー、汎用機メーカーと緊密に連携し、PT事業、L&S事業、二輪事業において世界No.1を目標にニーズを先取り出来る提案型の開発をスピード重視で推進しております。

研究開発活動は、主に当社および国内子会社の九州武蔵精密株式会社が推進し、当連結会計年度における研究開発費は5,439百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

(1) 商品開発

車両の電動化に伴い、当社の供給する動力伝達部品、足回り部品等には、従来にも増して高い静粛性・回生モードの付加による入力荷重の変化や車両重量の増加に耐える強度が求められます。当社はこれまで培った技術を活かして、四輪事業においては電動化ニーズに適合したオリジナルの小型・軽量デファレンシャルアセンブリや低フリクションの小型ボールジョイント、電動車向けのオリジナル減速機ユニットなどの開発に注力してまいります。二輪事業においてはモーターやパワーコントロールユニットを含めた電動用減速ユニットの開発に注力してまいります。

PT事業 商品開発

デファレンシャル事業においては、xEV特有の課題を解決する技術を従来の軽量・小型・高精度のデファレンシャルアセンブリに合わせ、電動化車両においても優位性の向上を図っております。ラインナップ化した軽量デファレンシャルアセンブリを、日本国内および、海外顧客向けのxEV車を中心に提案・拡販活動を強化し、着実に受注・拡大へと繋げております。

また、EVモーターの減速機構である、減速機ユニットおよびそれに搭載されるギヤ部品において、市場ニーズに基づいた付加価値の高い製品の設計開発・生産技術開発をおこない、車両メーカー、ユニットメーカーへの受注活動を展開していきます。

L&S事業 商品開発

サスペンション・ステアリング部品を手掛けるL&S事業部は電動化に伴う顧客要求の変化も念頭に置き、解析技術を駆使した最適設計による部品の小型軽量化、乗り心地向上、応答性へ寄与するボールジョイントの低フリクション化を技術軸として商品開発に取り組み、日本のみならず海外の新規顧客からもご評価をいただき新規受注に繋がっています。またCO2低排出型商品の開発、原材料のリサイクルによる廃棄物削減、再生可能エネルギーを利用した工程整備などカーボンニュートラル達成に向けても継続して取り組んでまいります。

二輪事業 商品開発

二輪車用トランスミッションシェア世界No.1サプライヤーとして長年培って来たものづくりの技術力と、トランスミッションに要求される機能と仕様を熟知した設計力との融合により、合理性に優れ、且つ魅力溢れる新商品開発を強力に推進すると共に、二輪用トランスミッションの受託設計においても、お客様からの絶対的な信頼性確保を目指し、強力に展開してまいります。

(2) 先進技術研究

電動自動車や電動二輪車に不可欠な独自電動用減速機ユニットの研究・開発を推進しております。武蔵の強みであるギヤ技術を軸に、四輪は更にデフ技術をもって減速機ユニットへ拡大、二輪においては電動用減速機ユニット全体の開発を行っており、その開発においては、最新のコンピュータ設計支援によるシミュレーションを駆使し、仕様の最適化、開発期間の短縮に取り組んでおり、お客様の要求に見合う電動用減速機ユニットの商品化を目指してまいります。

また、カーボンニュートラルへの取り組みとして、工場のエネルギーマネジメントシステムを研究テーマとして推進を始めています。

(3) 生産技術開発

加工技術開発

自社ブランド商品の最適工法の開発、および現地生産への拡大を図っております。デファレンシャル部品においては、フレキシビリティの高い加工技術の開発により、様々なニーズに可能な工程の準備を推進しております。また、次世代のデファレンシャルに求められる技術の構築を行っております。減速機部品においては、AI検査機による省人化、独自加工技術を通じコストの低減、付加価値の向上を図っております。

塑型技術開発

塑型領域では廉価な部品を提供する為、シミュレーション技術と3Dスキャンを融合させたデータを基に最適金型形状にて最強のQ.C.D達成を目指し、日々コスト低減に取り組んでおります。

開発領域では電動化部品に追従したムサシグループの独自技術を融合した最廉価シャフトを国内外に展開しています。更にGX領域ではリターン材の再利用にもチャレンジし、環境に配慮した作りを進めています。

二輪生産技術開発

二輪・汎用領域においては、当社の得意分野である精密鍛造技術をコアとし、加工の極小化や一体化、工程集約などの実施により、更なる高効率化を目指し強力に推進しております。また、機械加工の領域におきましても、今までの固定概念にとらわれない新しい発想を基に、超高速化の新規設備と加工技術を確立し、ベトナムにおいて量産適用しております。今後も四輪技術及び塑型加工技術、鋳造技術とのシナジー効果を最大限活用し、二輪部品生産技術の更なる進化を追求してまいります。

(4) AI研究

Musashi AIのブランドスローガンである「人にはもっと人らしい仕事を」を理念にAIを製造現場に実装し、ものづくりのイノベーションに取り組んでいます。当社が注力して進めている搬送、および目視検査工程の自動化の開発・販売を加速するべく、イスラエルに拠点を置く634AI リミテッドにて搬送工程の自動化を提供する為のMAESTRO/AMRs(Autonomous Mobile Robot)の商品開発を進めています。AI検査事業は日本をベースとしたMusashi AIにてトヨタ自動車様への実装実績を生かし外販活動を加速しております。当社の最大の強みであるAI x モノづくりをより一層高め、世界のモノづくり現場に幅広く技術提供すると共に、事業拡大を進めて参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新機種、増産対応及び合理化等のため、総額19,273百万円の設備投資を行いました。

日本では、新機種対応として1,316百万円、既存設備の更新として356百万円、合理化投資として351百万円等、合わせて2,023百万円の設備投資を実施いたしました。

米州では、新機種対応として5,695百万円、既存設備の更新として923百万円、合理化投資として527百万円等、合わせて7,145百万円の設備投資を実施いたしました。

アジアでは、新機種対応として2,105百万円、既存設備の更新として726百万円、合理化投資として123百万円等、合わせて2,954百万円の設備投資を実施いたしました。

中国では、新機種対応として3,375百万円、既存設備の更新として142百万円、合理化投資として1,219百万円等、合わせて4,736百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州では、新機種対応として351百万円、既存設備の更新として823百万円、合理化投資として1,242百万円等、合わせて2,415百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び植田工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設 備等	1,542	2,937	789 (70,845)	352	5,622	705 (69)
第一明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ボールジョイ ント生産設備 等	102	445	658 (23,747)	55	1,261	119 (15)
第二明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設 備等	366	67	707 (28,308)	91	1,234	151 (6)
鳳来工場 (愛知県新城市)	日本	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	64	398	31 (22,056)	7	502	77 (10)
工機事業部 (愛知県豊橋市)	日本	治工具、試作 品等生産設備 等	245	219	182 (6,612)	7	654	59 (4)

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
九州武蔵精密 株式会社	本社及び工場 (熊本県球磨郡 錦町)	日本	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	362	1,132	296 (103,145)	128	1,919	525 (147)
武蔵キャス ティング株式 会社	本社及び工場 (京都府福知 山市)	日本	ギヤ等生産 設備等	456	382	614 (47,075)	72	1,527	106 (2)
武蔵エナジー ソリューションズ 株式会社	本社及び工場 (山梨県北杜 市)	日本	リチウムイ オンキャパ シタ、蓄電 デバイス等 生産設備等	58	56	272 (33,516)	466	853	112 (10)

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツミシガ ン・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (アメリカ ミシガン)	米州	ギヤ等生産 設備等	1,403	1,614	72 (214,806)	2,341	5,431	366 (0)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	本社及びナバ ナコン工場 (タイ バツム タニ)	アジア	ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等	589	120	510 (33,672)	103	1,124	561 (149)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	プラチンプリ 工場 (タイ プラチ ンプリ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	622	279	394 (126,758)	322	1,156	874 (121)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	本社及びチカ ラン工場 (インドネシア ブカシ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	273	329	- (54,978)	180	166	867 (333)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	カラワン工場 (インドネシア カラワン)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	783	384	- (60,000)	1,533	1,981	223 (209)
ムサシオート パーツカナ ダ・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (カナダ オン タリオ)	米州	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	2,324	7,634	167 (152,121)	2,943	13,069	481 (0)
ムサシドブラ ジル・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ベ ルナンブコ)	米州	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	477	484	29 (60,001)	120	1,113	550 (64)
ムサシハンガ リーマニュ ファクチャリ ング・リミ テッド	本社及び工場 (ハンガリー エルチ)	欧州	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	553	2,299	69 (74,340)	936	3,859	220 (1)
ムサシダアマ ゾニア・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ア マゾナス)	米州	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	604	251	6 (28,000)	147	1,010	488 (61)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	本社及びパワ ル工場 (インド ハリ アナ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,139	3,805	611 (98,079)	312	6,945	1,074 (715)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	バンガロール 工場 (インド カル ナータカ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	963	2,284	721 (121,086)	213	4,829	318 (369)
武蔵精密汽車 零部件(中 山)有限公司	本社及び工場 (中国 広東)	中国	ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等	1,276	4,178	- (117,131)	3,126	8,581	1,238 (0)
ムサシオート パーツベトナ ムカンパ ニー・リミ テッド	本社及び工場 (ベトナム フ ンイエン)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	376	622	- (50,001)	258	1,257	389 (131)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツメキシ コ・エス・ エー・デ・ シー・ブイ	本社及び工場 (メキシコ サ ンルイスボト シ)	米州	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	742	4,403	295 (66,320)	1,102	6,544	444 (0)
武蔵精密汽車 零部件(南 通)有限公司	本社及び工場 (中国 江蘇)	中国	ギヤ等生産 設備等	1,789	3,147	- (95,538)	338	5,274	410 (28)
ムサシバード ゾーベルンハ イム・ゲーエ ムペーハー・ ウント・ コー・カー ゲー	本社及びバード・ゾーベルン ハイム工場 (ドイツ ライ ンランド・プ ファルツ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	923	1,885	270 (57,505)	454	3,531	540 (217)
ムサシボッケ ナウ・ゲーエ ムペーハー・ ウント・ コー・カー ゲー	ボッケナウ工 場 (ドイツ ライ ンランド・プ ファルツ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	1,298	4,270	285 (156,992)	1,118	6,971	361 (149)
ムサシリュッ ホ・ゲーエム ペーハー	本社及び工場 (ドイツ ライ ンランド・プ ファルツ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	786	998	116 (112,195)	675	2,575	273 (67)
ムサシグル スハイム・ ゲーエムペ ーハー・ウン ト・コー・ カーゲー	本社及び工場 (ドイツ ライ ンランド・プ ファルツ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	186	224	106 (34,950)	26	542	116 (14)
ムサシハン ミュンデン ホールディ ング・ゲーエ ムペーハー	本社及び工場 (ドイツ ニー ダーザクセン)	欧州	ギヤ等生産 設備等	593	699	75 (28,859)	202	1,568	164 (3)
ムサシライ ネフェルデマ シニング・ゲ ーエムペ ーハー・ウン ト・コー・ カーゲー	本社及び工場 (ドイツ ニー ダーザクセン)	欧州	ギヤ等生産 設備等	745	837	90 (47,366)	1,180	2,853	178 (14)
武蔵汽車零部 件(天津)有 限公司	本社及び工場 (中国 天津)	中国	ギヤ等生産 設備等	1,307	2,735	- (41,833)	2,571	6,613	252 (33)
ムサシハンガ リーフゼザ ポーニー・ カーエフテ ー	本社及び工場 (ハンガリー フゼザポー ニー)	欧州	ギヤ等生産 設備等	254	350	33 (26,512)	40	678	134 (0)
ムサシスベ インビジャ ルバ・エス エル	本社及び工場 (スペイン マ ドリッド)	欧州	ギヤ等生産 設備等	453	1,421	286 (41,789)	272	2,432	154 (18)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
 2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。
 3. 提出会社の本社及び植田工場には、ムサシハーベスト株式会社(子会社)に貸与中の土地1百万円(1,652㎡)及び建物9百万円を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、国内外で事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、20,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2022年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	5,400	新機種対応、既存設備の更新、合理化、研究開発	自己資金
米州	2,700	新機種対応、既存設備の更新、合理化、研究開発	自己資金
アジア	2,500	新機種対応、既存設備の更新、合理化	自己資金
中国	5,100	新機種対応、既存設備の更新、合理化、研究開発	自己資金
欧州	4,300	新機種対応、既存設備の更新、合理化、研究開発	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2022年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,287,701	65,287,701	東京証券取引所 市場第一部(事業年度 未現在) プライム市場(提出日 現在) 名古屋証券取引所 市場第一部(事業年度 未現在) プレミアム市場(提出日 現在)	単元株式数 100株
計	65,287,701	65,287,701	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月14日(注)1	21,100	31,221,100	32	3,006	32	2,746
2018年8月1日(注)2	18,300	31,239,400	35	3,041	35	2,782
2018年9月7日(注)3	313,862	31,553,262	540	3,581	540	3,322
2018年9月19日(注)3	66,841	31,620,103	115	3,696	115	3,437
2018年10月1日(注)4	31,620,103	63,240,206	-	3,696	-	3,437
2018年11月21日(注)3	761,406	64,001,612	655	4,351	655	4,092
2018年11月22日(注)3	918,336	64,919,948	790	5,141	790	4,882
2018年11月23日(注)3	215,053	65,135,001	185	5,326	185	5,067

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月31日 (注) 5	49,000	65,184,001	35	5,361	35	5,102
2020年7月29日 (注) 6	74,600	65,258,601	33	5,394	33	5,135
2021年7月16日 (注) 7	29,100	65,287,701	32	5,427	32	5,168

(注) 1 . 金銭報酬債権 (64百万円) を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(21,100株) を発行したことによるものであります。

(注) 2 . 金銭報酬債権 (70百万円) を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(18,300株) を発行したことによるものであります。

(注) 3 . 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。

(注) 4 . 株式分割 (1 : 2) によるものであります。

(注) 5 . 金銭報酬債権 (70百万円) を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(49,000株) を発行したことによるものであります。

(注) 6 . 金銭報酬債権 (66百万円) を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(74,600株) を発行したことによるものであります。

(注) 7 . 金銭報酬債権 (65百万円) を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(29,100株) を発行したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	28	81	192	7	5,693	6,021	-
所有株式数 (単元)	-	150,483	6,117	216,680	203,357	24	76,135	652,796	8,101
所有株式数の 割合 (%)	-	23.05	0.93	33.19	31.15	0.00	11.66	100.00	-

(注) 自己株式24,144株は「個人その他」に241単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	16,364	25.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,064	15.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,938	4.50
合資会社大塚ホールディングス	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	2,603	3.98
ジェービーモルガンチェースバンク 385632 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,696	2.59
大塚 浩史	愛知県豊橋市	1,489	2.28
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン 140044 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,354	2.07
ノーザン トラスト カンパニー (エイ ブイエフシー) リ モンドリアン インターナショナル スモールキャップ エクイティ ファンド エルピー (常任代理人香港上海銀行東京支店カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,290	1.97
ジュニパー (常任代理人三菱UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	1,100	1.68
ジェービー モルガン バンク ルクセン ブルク エス エイ 381572 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,070	1.64
計	-	39,972	61.24

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッドから、2021年11月11日付にて提出された大量保有報告書により、2021年11月5日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モンドリアン・インベストメント・パートナーズ・リミテッド	英国 EC2V 7JD ロンドン市、グresham・ストリート10	3,410	5.22

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、2021年12月6日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2021年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1 番1号	1,355	2.08
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番 1号	3,277	5.02
合計		4,632	7.10

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,255,500	652,555	-
単元未満株式	普通株式 8,101	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,287,701	-	-
総株主の議決権	-	652,555	-

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	24,100	-	24,100	0.03
計	-	24,100	-	24,100	0.03

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,586	58,996
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	24,144	-	24,144	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題の一つとして認識しております。当社は、財務体質の健全化に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、それに従い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、基本的に配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

このような方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、中間配当は1株につき15円、期末配当は1株につき30円を実施致しました。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月4日取締役会決議	978	15.0
2022年6月23日定時株主総会決議	1,957	30.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

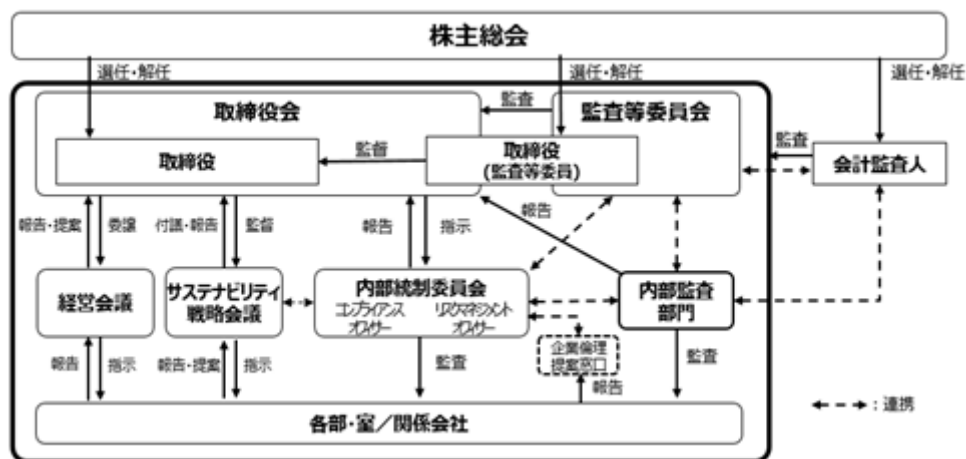
1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ムサシグループが企業活動を展開するにあたって、「Our Origin(創業の精神)/ Purpose(使命) 社是 / Way(行動指針)」によって構成される「ムサシフィロソフィー」を基軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置づけております。

当社は、監査等委員会設置会社を採用し、取締役の職務執行に対する監査・監督機能の強化と内部統制の実効性の向上を図っております。また、監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」という)を含む社外取締役が取締役会における意思決定に参画することで経営の透明性・健全性を高めております。さらに、取締役会の決議事項を経営会議等に権限委譲することにより、迅速な意思決定と業務執行をおこない、経営判断の機動性を高めております。引き続き、国内外のステークホルダーの期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

2) 会社の機関の内容及び活動の状況

有価証券報告書提出日現在における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。



経営管理機構

< 取締役会 >

当社の取締役会は、取締役(監査等委員を除く)8名(うち社外取締役5名)と監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成しております。議長は代表取締役社長がこれにあたり、構成員は、大塚浩史、トレーシー・シビル、森崎健司、神野吾郎、ハリ・ネアー、富松圭介、宗像義恵、小野塚恵美、宮澤実智、山本麻記子、大久保和孝となります。

取締役会では、取締役の職務の執行を監督し、当社グループの業務の執行を監督することを目的として、取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)が業務執行状況の報告をおこない、取締役は相互に監督牽制しております。一方、独立性を有する社外取締役(監査等委員を除く)5名が、中立的・客観的な立場から取締役の職務執行の適法性・妥当性を判断しております。また、取締役会の決議事項を経営会議等に権限委譲し、取締役会は経営の基本方針・経営戦略・経営計画の策定及び取締役の職務執行に対する監督に専念することで取締役会の監督機能を強化するとともに、迅速な意思決定・業務執行による経営判断の機動性を向上させております。

2021年度は取締役会を8回開催いたしました。

< 監査等委員・監査等委員会 >

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社内取締役1名と独立性を有する社外取締役2名で構成しております。委員長は、常勤の監査等委員である社内取締役がこれにあたり、構成員は、宮澤実智、山本麻記子、大久保和孝となります。

監査等委員会は、取締役(監査等委員を除く)等から当社や子会社などの事業の状況、内部統制システムの整備及び運用の状況などについて定期的に報告を受け、重要な会議に出席して得た情報などを活用し、取締役の職務の執行の監査をしております。

また、監査等委員は、取締役会における意思決定に参画し、取締役会の監督機能の強化を図っております。

< 役員候補者の決定 >

取締役（監査等委員を除く）の候補者は、取締役会の決議によって決定しております。監査等委員の候補者は、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議により決定しております。なお、取締役の候補者の決定に対する透明性と客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、取締役会の諮問委員会として指名委員会を設置しております。取締役の候補者は指名委員会での審議を経た後、上記のとおり決定しております。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額としております。

< 役員等賠償責任保険契約の内容の概要 >

当社は、保険会社との間で、当社の取締役（社外取締役含む）ならびに当社子会社（ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハーとその子会社を除く）の取締役及び監査役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとなります。

業務執行体制

「ムサシフィロソフィー」を基軸にして、グローバルにおける地域事業と各種執行機能に担当役員を任命し、効率的、効果的な業務運営を行う体制としております。また、地域別にオペレーション機能を担う体制とするために、各地域ごとに職位を設定することにより、それぞれの地域や現場において、迅速かつ適切な経営判断を行う体制としております。

< 経営会議 >

経営会議は、取締役会から委譲された業務執行の重要事項について意思決定することを目的として、業務執行の方針ならびに業務の具体的事項の実施について審議し決定しております。

経営会議は、議長（最高経営責任者）を含む執行役員3名以上で構成しております。

なお、経営会議では、取締役会の決議事項についても事前審議を行っております。

2021年度は経営会議を40回開催いたしました。

< サステナビリティ戦略会議 >

サステナビリティ戦略会議は、取締役会で決議された方針・戦略を受け、サステナビリティの実現にむけた方向性や目標・指標について審議し決定しております。また、社会課題や経営的リスク・ガバナンスのみならず、中長期的な企業価値向上の観点を加え、各領域、国内外グループ会社へ課題解決にむけた実行を指示しております。

サステナビリティ戦略会議は、取締役、C×Oおよび外部有識者で構成しており、議長は、最高経営責任者としております。

< 内部統制委員会 >

内部統制委員会は、事業経営の効率的かつ効果的な運営と事業経営に関する法令遵守および財務報告の適正性の確保を目的として、グローバルでの企業倫理、コンプライアンス及びリスク等内部統制に関するモニタリングを行う内部統制担当部門、内部監査部門や各部門からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しております。

内部統制委員会は、計5名の執行役員または執行職で構成しております。委員長はコンプライアンスオフィサーがこれにあたり、構成員は、前田大、森崎健司、堀部浩司、伊作猛、西村直哉となります。

2021年度は内部統制委員会を9回開催いたしました。なお、監査等委員も必要に応じ同委員会に出席いたしました。

また、内部統制委員会の下部組織として、財務報告の信頼性確保を目的としたJ-SOX委員会を設置しております。J-SOX委員会は、経理担当役員が委員長となり、人事、経理、IT、内部監査に関係するメンバーで構成されており、監査等委員会及び会計監査人とも随時連携をとりながら、内部統制全般から財務報告にかかる内部統制に関する審議をおこない、年度の最終報告を内部統制委員会におこないます。

そのほか、リスクマネジメントに関する取り組みをグローバルで推進する担当役員として、リスクマネジメントオフィサーを任命するなど、リスクマネジメント体制を整備し、企業リスク特に大規模震災へのリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。また、部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となり、その予防・対策に努めております。

< 内部情報管理委員会 >

内部情報管理委員会は、内部情報を管理するために、決算発表や各種企業情報の開示にあたり開催し、内部情報の漏洩防止を図るとともに、開示内容の的確性・妥当性について審議しております。

内部情報管理委員会は、情報取扱責任者および経営会議メンバーで構成しており、委員長は社長が任命しております。

3) 内部統制システム整備に関する基本方針

< 基本的な考え方 >

ムサシフィロソフィーを基軸として、世界の人々からの信頼をより高めるため、内部統制委員会を主体に各組織の自己検証の実施など内部統制システムの整備を図ります。同時に、各組織がコンプライアンスやリスクマネジメントに体系的な取り組みを推進する体制の整備を図ります。また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ・コンプライアンスの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行う体制整備を図る。
- ・企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する委員会を設置する。
- ・当社グループの社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で守るべき共有の行動規範として「わたしたちのコンプライアンス」を明文化し、その周知徹底を図る。
- ・企業倫理に関する問題について提案を受け付ける窓口を設置する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に基づいて、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存管理するなど情報管理の体制整備を図る。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメントの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行うリスクマネジメントの体制整備を図る。
- ・「危機管理規程」を定め、事業活動におけるリスクについて各部門が予防・対策に努めるほか、大規模災害、伝染病の流行などの全社レベルの危機管理及びその対応を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会がChief Officer制を主体としたグローバルな業務執行を監督する体制の整備を図る。
- ・地域事業と各種執行機能において、それぞれの地域や現場に応じて、迅速かつ最適な経営判断を行うとともに、効率的、効果的な業務運営を行う。
- ・経営会議は、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。
- ・GTMを設置し、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議し、グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図る。

会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために関係会社管理規程を整備し、関係会社管理規程に従ってグループ会社各社の管理を行い、グループ会社各社から報告を受ける。
- ・当社グループ会社各社は、チェックリストに基づく定期的な自己検証を実施する。
- ・独立した内部監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。
- ・業務監査室は、内部監査の結果を被監査部門・被監査会社に通知し、指摘事項に対する改善策の立案を求め、改善策の進捗状況を定期的に確認するとともに、取締役会に適宜状況を報告する。

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役（以下「監査等委員」）を除く）からの独立性に関する事項

- ・内部監査部門に監査等委員会の職務の補助業務にあたらせ、内部監査部門の独立性を確保しながら、監査等委員会との連携を深めつつ効率的、実効的監査体制の確立に資する。

取締役（監査等委員を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・監査等委員会に対して、当社や子会社などの営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。
- ・監査等委員は、取締役（監査等委員を除く）又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないとともに、当該報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役（監査等委員を除く）にその理由の開示を求めることができる。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査体制の構築及びその監査環境整備を行い、監査の実効性を高める。監査等委員会と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査等委員は経営会議その他の重要な会議に出席する。
- ・監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

4) 議決権等に関する定款の定め

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

・自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款に定めております。

・取締役の責任免除の決定機関

当社は取締役が期待される役割を十分に発揮でき、今後もふさわしい人材を招聘できる環境を整えるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内（うち監査等委員である取締役5名）とする旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 7名 女性 4名 (役員のうち女性の比率 36%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 最高経営責任者	大塚 浩史	1965年 7月6日生	1993年7月 当社入社 1997年4月 ティーエーピーマニュファクチャリング・リミ テッド(現ムサシオートパーツユーカー・リミ テッド)取締役社長 2000年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミ テッド取締役社長 2001年6月 当社取締役 2002年5月 当社営業本部長 2004年6月 当社常務取締役 2005年6月 当社営業統括兼管理統括 2005年6月 当社専務取締役 2006年5月 当社代表取締役社長(現在) 2015年4月 当社社長執行役員 2019年4月 当社最高経営責任者(現在)	(注)2	1,489
代表取締役 専務執行役員 C F O (最高財務責任者) グローバル I T 戦略担当	トレーシー ・シビル	1963年 12月2日生	1997年12月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッ ド入社 2013年10月 同社執行役員(現在)、コンプライアンスオフィ サー、管理部長 2013年11月 同社取締役(現在) 2015年4月 当社執行役員 2016年4月 当社グローバル I T 戦略担当(現在) 2017年4月 当社上席執行役員 2017年4月 当社経理統括 2017年6月 当社取締役 2018年4月 当社常務執行役員 2018年4月 当社 C F O (最高財務責任者) (現在) 2022年4月 当社代表取締役(現在) 2022年4月 当社専務執行役員(現在)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 C M O (最高ものづくり責任者) 日本地域 C E O	森崎 健司	1966年 11月21日生	1985年4月 九州武蔵精密(株)入社 2001年4月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド 駐在 2007年4月 九州武蔵精密(株) 海外事業課 主幹 2009年1月 同 改善プロジェクト 主幹 2009年4月 同 製造2課 課長 2012年4月 ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド 副社長 2016年4月 当社入社 執行役員 生産・工機事業統括 2017年4月 当社リスクマネジメントオフィサー(現在) 2018年4月 当社上席執行役員 2018年4月 当社日本地域C E O(現在) 2018年4月 当社製造技術統括 2020年6月 当社常務執行役員 2022年4月 当社専務執行役員(現在) 2022年4月 当社C M O(最高ものづくり責任者)(現在) 2022年6月 当社取締役(現在)	(注) 2	16
取締役	神野 吾郎	1960年 8月29日生	2000年8月 ガステックサービス(株)(現サーラエナジー(株))代表取締役社長 2002年5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長 2012年3月 中部瓦斯(株)(現サーラエナジー(株))代表取締役社長 2012年6月 当社取締役(現在) 2018年2月 ガステックサービス(株)(現サーラエナジー(株))代表取締役会長 2018年2月 中部瓦斯(株)(現サーラエナジー(株))代表取締役会長(現在) 2020年2月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グループ代表・C E O(現在)	(注) 2	34
取締役	ハリ・ネアー	1960年 1月1日生	1985年8月 ゼネラルモーターズコーポレーション入社 1987年3月 テネコオートモーティブ(現テネコ)入社 1997年8月 同社アジア統括 1999年8月 同社南米・アジア統括 2000年4月 同社国際事業統括 2001年5月 同社欧州統括 2005年6月 同社欧州・南米・インド統括 2009年4月 同社取締役 2010年5月 同社最高執行責任者(C O O) 2013年7月 オーウェンズ・イリノイ(現オーアイ・ガラス)社外取締役(現在) 2015年1月 テネコ取締役退任 2017年6月 当社取締役(現在) 2017年12月 デルファイテクノロジー取締役 2018年2月 シンターコムインディア取締役会長(現在) 2019年7月 リーオートモーティブ社外取締役(現在)	(注) 2	-
取締役	富松 圭介	1974年 5月2日生	1997年4月 S B C ウォーパバーグ証券(現U B S証券(株))入社 2001年12月 U B S ウォーパバーグ証券(現U B S証券(株))入社 2006年3月 同社株式本部金融商品部長 エグゼクティブ・ディレクター 2008年8月 クレディ・スイス証券(株)株式会社本部マネージング・ディレクター 2009年11月 モルガン・スタンレー証券(株)(現モルガン・スタンレーM U F G証券(株))株式会社本部エグゼクティブ・ディレクター 2013年6月 当社監査役 2014年6月 (株)アイ・アールジャパン取締役 2015年2月 (株)アイ・アールジャパンホールディングス取締役 2015年6月 当社監査等委員である取締役 2017年6月 当社取締役(現在)	(注) 2	101

取締役	宗像 義恵	1958年 6月20日生	1981年4月 大日本印刷(株)入社 1983年12月 インテルジャパン(株)(現インテル(株))入社 1999年2月 同社コミュニケーション製品事業本部長 2001年4月 同社社長室長、経営企画・政府渉外担当 2002年4月 同社事業開発本部長 2009年4月 同社取締役副社長 2016年4月 同社顧問 2016年10月 ビーグローブ(株)(B.Grove Inc.)設立、 代表取締役(現在) 2017年6月 ソフトバンク・テクノロジー(株)(現S Bテクノロ ジー(株))取締役(現在) 2018年6月 当社取締役(現在)	(注) 2	10
-----	-------	-----------------	--	-------	----

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	小野塚 恵美	1974年 5月28日生	1998年4月 モルガン銀行(株)(現JPモルガン・チェース銀行)入行 2000年2月 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)入社 2011年1月 同 アジアパシフィック運用部門(伝統資産)COO 2016年9月 同 スチュワードシップ責任推進室長 2017年9月 同 スチュワードシップ責任推進部長 2020年4月 カタリスト投資顧問(株)入社 2020年5月 同 取締役副社長COO 2022年5月 エミナントグループ(株)代表取締役社長CEO(現在) 2022年5月 一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブ代表理事(現在) 2022年6月 当社取締役(現在)	(注)2	1
取締役 (監査等委員)	宮澤 実智	1962年 5月29日生	1985年4月 当社入社 2008年4月 当社総務部MCG推進課主幹 2012年11月 当社総務部法務課長 2016年4月 当社サステナビリティ推進室長 2018年4月 当社人事部長代行 2019年6月 当社監査等委員である取締役(常勤)(現在)	(注)3	24
取締役 (監査等委員)	山本 麻記子	1971年 5月29日生	1995年7月 TMI総合法律事務所入所 1999年4月 最高裁判所 司法研修所 2000年10月 東京弁護士会登録 2005年9月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所(ロンドン) 2006年9月 TMI総合法律事務所 2012年2月 英国弁護士ソリシタ資格登録 2012年6月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所(ロンドン) 2014年9月 TMI総合法律事務所(現在) 2016年6月 スターゼン(株)社外監査役 2018年6月 (株)シグマックス(現(株)シグマックス・ホールディング)社外取締役(現在) 2019年6月 当社監査等委員である取締役(現在) 2020年2月 福岡県弁護士会登録 2020年2月 弁護士法人TMIパートナーズ社員 福岡事務所代表 2020年3月 (株)アシックス社外取締役(現在) 2021年9月 サスメド(株)社外監査役(現在)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	大久保 和孝	1973年 3月22日生	1995年11月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1999年4月 公認会計士登録 2003年10月 新日本インテグリティアシュアランス(株)(現EY新日本サステナビリティ(株))取締役 2005年2月 同社 常務取締役 2006年6月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)パートナー 2012年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 2016年2月 同法人 経営専務理事ERM本部長 2019年6月 EY新日本有限責任監査法人経営専務理事 任期満了により退任 2019年6月 (株)大久保アソシエイツ代表取締役社長(現在) 2019年6月 セガサミーホールディングス(株)社外監査役(現在) 2019年6月 サンフロンティア不動産(株)社外取締役(現在) 2019年8月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任教授 2019年9月 (株)ブレインパッド社外監査役(現在) 2019年12月 (株)L I F U L L社外取締役(現在) 2020年2月 (株)サーラコーポレーション社外取締役(現在) 2020年6月 (株)商工組合中央金庫社外取締役(現在) 2020年6月 当社監査等委員である取締役(現在) 2020年11月 (株)SS Dnaform代表取締役社長(現在)	(注)4	1
計					1,678

- (注) 1. 取締役 神野吾郎、ハリ・ネアー、富松圭介、宗像義恵、小野塚恵美、山本麻記子及び大久保和孝は、社外取締役であります。
2. 2022年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 2021年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2022年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、それぞれの地域や現場において迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務を除く執行役員の構成は次のとおりです。

専務執行役員	宮田隆之	欧州地域CEO ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役社長
専務執行役員	大塚晴久	米州地域CEO ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー取締役社長
常務執行役員	堀部浩司	ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド取締役社長 CQO(最高品質責任者)
常務執行役員	伊作猛	CIO(最高イノベーション責任者)
常務執行役員	大塚智久	アジア地域CEO ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド取締役社長
常務執行役員	前田大	CHO(最高人事責任者)、CBO(最高コア事業責任者) 経営企画担当 コンプライアンスオフィサー

社外役員の状況

・社外取締役

当社の監査等委員でない社外取締役は5名、監査等委員である社外取締役は2名であります。

当社における社外取締役は、取締役会その他の重要な会議等において意見を述べることにより、中立性、客観性の観点から経営に関する監督を行い、経営の適法性と妥当性を確保する役割と機能を有しております。

監査等委員でない社外取締役の神野吾郎氏は、企業経営における経営者としての幅広い経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監督できる立場にあります。なお、当社は、神野氏が代表取締役社長兼グループ代表・CEOである株式会社サーラコーポレーションおよび代表取締役会長であるサーラエナジー株式会社との間に取引がありますが、その過去3事業年度の平均年間取引金額が当社及び同社の過去3事業年度の平均売上高に占める割合はいずれも2%未満、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役のハリ・ネアー氏は、海外自動車部品メーカーでの最高執行責任者(COO)や複数地域での統括業務など、長年企業経営に携わった豊富な経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役の富松圭介氏は、証券界やAI業界における豊富な経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。加えて、経済に対する幅広い知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督できる立場にあります。なお、当社は、富松氏が取締役であった株式会社ABEJAに、コンサルタント業務等を委託しており、当該業務にかかる年間取引額が、過去3事業年度の平均で同社の年間売上高の2%を超えておりましたが、2021年9月以降、当該業務にかかる過去3事業年度の平均年間取引金額が当社および同社の過去3事業年度の平均売上高に占める割合はいずれも2%を下回っており、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般の株主との利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役の宗像義恵氏は、情報通信技術業界におけるグローバル企業で取締役副社長を務めるなど、長年企業経営に携わった豊富な経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役の小野塚恵美氏は、20年以上の運用会社での多岐にわたるポジションや投資助言会社のCOOを務めるなど、長年企業経営に携わった豊富な経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の山本麻記子氏は、国内及び国際法律事務所における豊富な経験と高度な専門的知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の久保和孝氏は、公認会計士としての監査経験から財務及び会計に関する豊富な経験と高度な専門的知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場にあります。当社は、会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選任しておりますが、同氏は2019年6月末に同法人を退任しており、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

また、同氏が代表取締役社長であります株式会社SSDnaformとの間に取引がありますが、その過去3事業年度の平均年間取引金額が当社及び同社の過去3事業年度の平均売上高に占める割合はいずれも2%未満、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であります。その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

・社外役員の独立性基準

当社取締役会は、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断しております。

1. 本人が、現在、当社グループの業務執行者等<注1>でなく、過去においても業務執行者等および監査役（社外監査役を除く）ではないこと。
また、過去3年間において、本人の近親者等<注2>が当社グループの業務執行者等でないこと。
2. 本人が、現在または過去3年間において、以下に掲げるいずれかに該当しないこと。
 - 1) 当社のその他の関係会社およびその他の関係会社のグループの業務執行者等
 - 2) 当社の大株主<注3>の業務執行者等
 - 3) 当社が大株主である会社の業務執行者等
 - 4) 当社の主要な取引先<注4>である会社の業務執行者等、または当社を主要な取引先とする会社の業務執行者等
 - 5) 当社グループから多額<注5>の寄付又は助成を受けている組織の業務を執行する者
 - 6) 当社グループとの間で、取締役・監査役または執行役員を相互に派遣している会社の業務執行者等
 - 7) 当社グループの主要な借入先の業務執行者等
 - 8) 当社グループの会計監査人である公認会計士（若しくは税理士）又は監査法人（若しくは税理士法人）の当社を直接担当するパートナー等
 - 9) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益を得ている者
 - 10) 上記8)または9)が所属しない法律事務所などの専門的アドバイザー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファームの当社を直接担当するパートナー等
3. 本人の近親者が、現在、2の1)ないし10)に該当しないこと。

<注1> 業務執行者等：取締役（社外取締役を除く）・執行役・執行役員をいう

<注2> 近親者等：本人の配偶者または2親等内の親族もしくは同居の親族をいう

<注3> 大株主：総議決権の10%以上の株式を保有する企業等をいう

<注4> 主要な取引先：過去3事業年度の平均で年間連結総売上高の2%以上の支払いがある会社をいう

<注5> 多額：過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える場合をいう

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部統制及びコンプライアンス等に係る重要事項の報告を受けることにより情報を共有するほか、業務執行について様々な角度から監督を行い、適宜情報交換を行う等、必要に応じて意見を表明しております。

監査等委員である社外取締役は、常勤の監査等委員である社内取締役と連携し、監査等委員会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、監査等委員会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たしております。また、内部監査部門である業務監査室及び会計監査人と相互に連携し、監査の充実を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、独立性を有する社外取締役2名を含む取締役3名で構成されております。

監査等委員である社外取締役山本麻記子氏は、弁護士として企業法務及びコンプライアンス等に関する高い専門的知見を有しており、監査等委員である社外取締役大久保和孝氏は、公認会計士として財務及び会計に関する高い専門的知見と豊富な監査経験を有しております。また、監査等委員会の監査・監督機能の強化を図るため、常勤の監査等委員を選定しております。

監査等委員会では、監査方針・監査計画、会計監査人の選解任等、内部統制システムの整備・運用状況を主な検討事項としております。

監査等委員会は、内部統制部門等から当社や子会社などのコンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などについて定期的に報告を受けるほか、取締役(監査等委員である取締役を除く)等から当社や子会社などの事業の状況の報告を受け、常勤の監査等委員が経営会議等の重要会議へ出席し、重要な決裁書類等を閲覧するなどにより、取締役の職務の執行の監査を行っております。

また、内部監査部門との連携による当社の部門や事業所・国内外のグループ会社についての監査、会計監査人との情報交換等を実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、当事業年度も、オンライン会議ツール等を活用しながら、実地監査が可能な国内子会社等については現場に赴き、監査の機会と質の確保に努めました。今後も必要に応じてデジタル技術等を活用し、適正な監査の確保に努めてまいりたいと考えております。

当事業年度において監査等委員会を10回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は以下のとおりです。

	氏名	監査等委員会出席回数
取締役(常勤監査等委員)	宮澤実智	10回 (100%)
社外取締役(監査等委員)	森田好則	3回() (100%)
社外取締役(監査等委員)	山本麻記子	10回 (100%)
社外取締役(監査等委員)	大久保和孝	10回 (100%)

森田好則氏は、2021年6月22日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任いたしました。

内部監査の状況

内部監査部門である業務監査室が、9名の構成員で、各部門の業務遂行状況についての監査を行っているほか、各地域や子会社における内部監査の充実に努め、監査等委員会及び取締役会に内部監査の結果等を適宜報告しております。業務監査室と監査等委員会、会計監査人は定期的な打ち合わせを行い、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

14年間

c. 業務を執行した公認会計士

宮川 朋弘

田中 勝也

中岡 秀二郎

d. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士：9名、その他：28名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定について、品質管理、独立性、グローバルな監査体制、監査実績などを総合的に検討し判断しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、当該会計監査人の解任または不再任の検討を行うものとしております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、職務の遂行状況、品質管理、独立性及び専門性を含んだ監査法人の評価基準を策定しております。この評価基準に基づいて評価を行い、当社の監査法人の監査体制に問題はないと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	57	-	55	-
連結子会社	-	-	-	-
計	57	-	55	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（アーンスト・アンド・ヤンググループ）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	11
連結子会社	140	11	147	7
計	140	11	147	18

提出会社および連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務関連業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、事業規模・監査日数等を勘案し決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の従前の会計監査実績等を確認し、当事業年度の会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積りの算出根拠等について検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項および第3項の同意を行っております。

(4)【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

<取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針>

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。

1. 基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬および株式報酬を支払う。

2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、各役員の役位、役責に応じて、他社水準等をも考慮しながら、総合的に勘案して報酬額を決定する。

3. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬は、当社の業績の評価および当社の業績目標と中長期視点の戦略指標の達成度により算定された額を賞与として現金報酬とし、毎年、一定の時期に支給する。使用する指標の構成は以下の通りとし、取締役会で決定された係数に基づき算出する。

評価視点	選定理由	評価割合	評価項目
財務指標	年次業績目標との連鎖	20%	売上高
		20%	営業利益
		30%	EBITDA
戦略指標	中長期的な戦略指標との連鎖、社会価値の向上	10%	新規事業売上高
		10%	電動車向け商品比率
		10%	ESG指標達成度

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬として付与する。譲渡制限付株式報酬は、原則として、毎事業年度、当社の取締役会決議に基づき、対象取締役に対して、役位、役責に応じて、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権を出資財産として会社に現物出資させることで、当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させることとする。これにより発行または処分される当社の普通株式の総額は年額200,000株以内とする(ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合、株式の分割、株式無償割当て等によって増減した場合、当該上限及び対象取締役に對する交付株式数は、その比率に応じて合理的に調整される。)。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値)等、当社の普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で、取締役会において決定する。当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で、当社の普通株式が交付された日から3年間について、譲渡、担保権の決定、担保権設定の予約、その他の処分をしてはならない等の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結する。当該契約においては、譲渡制限期間が満了する前に、対象取締役が正当な理由なく取締役の地位を退任した場合、取締役に法令違反等の非違行為があった場合、当社との競業行為があった場合など、当社の取締役として期待される職責を果たさなかったことを条件として、当社本割当株式を当然に無償で取得することができる旨の条項を設け、譲渡制限付株式報酬が取締役に對する適切なインセンティブとして機能するよう図る。対象取締役が非居住者である場合等には、当該対象取締役に對し、譲渡制限付株式の付与のための報酬に代えて、当社の株価等に連動した金額の金銭報酬を支給する。

4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、報酬体系が取締役に對する適切なインセンティブとして機能するよう、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、報酬委員会において検討を行い、下表の構成割合を基本的な水準として想定する。取締役会(5.の委任を受けた代表取締役社長)は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定する。

役位	基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
代表取締役	50～55%	25～30%	15～25%
取締役	60～70%	25～30%	10～15%
社外取締役	60～70%	-	30～40%

5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、報酬委員会にて当社の経営環境を踏まえつつ、当社業績を他社と比較するなどして、業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価し、当該評価結果を踏まえ検討し、個人別の具体的な報酬額については、代表取締役社長に決定を一任する。

< 監査等委員である取締役の報酬 >

監査等委員である取締役の報酬は監査等委員の協議で決定しております。

< 業績連動報酬にかかる指標 >

当事業年度に支払われた業績連動報酬にかかる指標の具体的な目標は設定していませんが、当社の業績の絶対評価については、各指標の基準値を設定し、その値を中心として設定した10段階の基準に基づき評価を行い、相対評価については、各指標の単純平均値を評価基準値として設定し、その値を中心として設定した10段階の基準に基づき評価を行っています。

当事業年度に支払われた業績連動報酬の業績連動等にかかる業績指標は、会社の成長性・収益性・効率性・安全性を担保するために、絶対評価の指標として、売上高増減率・営業利益率・ROE・ROA・借入金依存度を採用し、その実績は売上高増減率：-13.4%、営業利益率：3.7%、ROE：9.4%、ROA：3.8%、借入金依存度：34.3%であります。また、業界における市場競争力を担保するために、当社の業績と輸送用機器(東証一部)の連結業績平均値との相対評価の指標として、輸送用機器(東証一部)の売上高増減率(前年比)及び営業利益率を採用し、その実績は、輸送用機器(東証一部)の売上高増減率(前年比)：-14.0%、輸送用機器(東証一部)の営業利益率：1.6%であります。当社の業績連動報酬は、取締役会で決定された係数に基づき算定しております。

< 非金銭報酬等の内容 >

非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項<取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針>」のとおりです。また、当事業年度における職務執行の対価として当社取締役に對し交付した株式の交付状況は以下の通りです。

区分	株式数(株)	交付対象者数(人)
取締役(社外取締役及び監査等委員を除く。)	13,200	2

社外取締役（監査等委員を除く）	5,100	3
監査等委員である取締役	-	-

<報酬等についての株主総会決議>

取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額400万円以内（うち社外取締役800万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は、6名（うち社外取締役1名）です。また別枠で、取締役（監査等委員を除く。）について2017年6月23日開催の第90回定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬及び上記株価等に連動した金銭報酬額として、年額250万円以内（うち社外取締役に年額400万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は、9名（うち社外取締役3名）です。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額800万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は4名です。

< 報酬等の額等の決定権限 >

取締役会は、代表取締役社長大塚浩史氏に対し、個人別の報酬額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価するには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、報酬委員会にて当社の経営環境を踏まえつつ、当社業績を他社と比較するなどして、業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価しております。

< 報酬等の額等の決定プロセスにおける活動内容 >

報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、役員報酬制度・評価制度の構築・改定にかかる審議や、評価結果、各報酬の妥当性に関する審議を実施しております。

また、取締役会は、独立かつ客観的な見地から役員に対する監督を行う機関として、役員報酬内容や制度構築・改定にかかる審議・決定をしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	151	91	19	39	3
監査等委員(社外取締役を除く)	15	15	-	-	1
社外役員	72	48	-	23	7

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

原則、当社は純投資目的の株式保有はしない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する検証内容

今後も持続的に成長していくためには、様々な企業との協力関係が不可欠であります。

そのために、中長期的な観点から、発行会社との取引関係の維持・強化や取引の円滑化を通じて、当社の企業価値の増大に資すると認められる株式について保有しております。

また、保有の適否は保有意義の再確認、取引状況、保有に伴う便益等を定期的に精査の上判断しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	16	3,126
非上場株式以外の株式	4	2,813

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	3	275	当社にはない知見、既存事業の協業機会獲得のために購入したため
非上場株式以外の株式	1	666	非上場株式が新規上場に併い上場株式に振り替わったため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	-
非上場株式以外の株式	-	-

(注) 非上場株式の減少は新規上場に伴うものであります。

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)エフテック	10,000	10,000	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有	有
	5	7		
(株)エフ・シー・シー	4,356	4,356	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有	有
	5	8		
Aquarius Engine	750,600	750,600	LiCの活用も視野に入れた、エネルギー ソリューション事業におけるシナジーの 創出	無
	505	898		
REE	9,877,313	-	EVプラットフォームを通じた、既存事業 の拡大および協業機会の獲得	無
	2,296	-		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,143	27,554
受取手形及び売掛金	33,776	2 39,188
商品及び製品	8,309	11,159
仕掛品	8,077	9,308
原材料及び貯蔵品	21,417	26,477
その他	6,430	8,574
貸倒引当金	102	83
流動資産合計	102,053	122,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,213	51,636
減価償却累計額	24,197	27,388
減損損失累計額	293	382
建物及び構築物(純額)	22,722	23,864
機械装置及び運搬具	223,359	251,601
減価償却累計額	168,586	192,256
減損損失累計額	527	753
機械装置及び運搬具(純額)	54,245	58,590
工具、器具及び備品	13,057	14,566
減価償却累計額	9,315	10,951
減損損失累計額	15	20
工具、器具及び備品(純額)	3,726	3,594
土地	7,488	7,735
建設仮勘定	14,065	17,912
有形固定資産合計	102,249	111,699
無形固定資産		
のれん	694	416
顧客関連資産	2,807	2,543
ソフトウエア	1,318	1,428
ソフトウエア仮勘定	36	7
その他	1,559	1,130
無形固定資産合計	6,416	5,525
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,749	1 12,583
出資金	1 777	1 997
長期貸付金	65	224
繰延税金資産	2,243	2,782
その他	2,556	4,023
貸倒引当金	43	56
投資その他の資産合計	15,348	20,556
固定資産合計	124,013	137,780
資産合計	226,066	259,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,843	18,508
短期借入金	38,932	42,380
1年内返済予定の長期借入金	11,410	12,287
未払金	3,967	3,738
未払費用	7,614	6,257
未払法人税等	1,954	1,393
賞与引当金	2,054	2,267
役員賞与引当金	23	20
製品保証引当金	235	212
その他	5,826	5,760
流動負債合計	89,862	92,827
固定負債		
長期借入金	27,151	41,914
繰延税金負債	2,653	3,785
退職給付に係る負債	6,695	6,152
その他	3,788	3,010
固定負債合計	40,289	54,863
負債合計	130,152	147,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,394	5,427
資本剰余金	3,093	3,126
利益剰余金	85,992	87,724
自己株式	8	8
株主資本合計	94,472	96,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,605	3,878
為替換算調整勘定	11,581	215
退職給付に係る調整累計額	354	223
その他の包括利益累計額合計	9,330	4,317
非支配株主持分	10,773	11,681
純資産合計	95,914	112,269
負債純資産合計	226,066	259,960

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	204,714	8,241,896
売上原価	2,317,035	2,320,961
売上総利益	29,679	32,034
販売費及び一般管理費	1,222,171	1,223,621
営業利益	7,507	8,413
営業外収益		
受取利息	229	346
受取配当金	150	194
為替差益	499	1,061
助成金収入	427	67
その他	362	362
営業外収益合計	1,669	2,032
営業外費用		
支払利息	543	648
投資有価証券評価損	79	107
持分法による投資損失	-	37
その他	276	217
営業外費用合計	899	1,010
経常利益	8,277	9,435
特別利益		
固定資産売却益	4130	447
負ののれん発生益	877	-
債務取崩益	557	-
受取保険金	45	-
特別利益合計	1,610	47
特別損失		
固定資産売却損	57	517
固定資産除却損	6136	6371
投資有価証券評価損	-	273
減損損失	-	7108
特別損失合計	144	770
税金等調整前当期純利益	9,744	8,712
法人税、住民税及び事業税	3,098	3,910
法人税等調整額	665	774
法人税等合計	2,433	3,136
当期純利益	7,310	5,576
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	67	147
親会社株主に帰属する当期純利益	7,378	5,429

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,310	5,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,167	1,272
為替換算調整勘定	8,589	12,781
退職給付に係る調整額	480	610
その他の包括利益合計	9,276	14,665
包括利益	16,586	20,241
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,929	19,078
非支配株主に係る包括利益	657	1,163

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,361	4,340	79,624	8	89,317
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,361	4,340	79,624	8	89,317
当期変動額					
新株の発行	33	33			66
剰余金の配当			1,010		1,010
親会社株主に帰属する当期純利益			7,378		7,378
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高					-
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,279			1,279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	33	1,246	6,367	0	5,154
当期末残高	5,394	3,093	85,992	8	94,472

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,437	19,314	6	17,882	11,076	82,511
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,437	19,314	6	17,882	11,076	82,511
当期変動額						
新株の発行						66
剰余金の配当						1,010
親会社株主に帰属する当期純利益						7,378
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高						-
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						1,279
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,167	7,732	348	8,551	302	8,248
当期変動額合計	1,167	7,732	348	8,551	302	13,403
当期末残高	2,605	11,581	354	9,330	10,773	95,914

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,394	3,093	85,992	8	94,472
会計方針の変更による累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,394	3,093	85,995	8	94,474
当期変動額					
新株の発行	32	32			65
剰余金の配当			2,936		2,936
親会社株主に帰属する当期純利益			5,429		5,429
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高			142		142
連結範囲の変動			621		621
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	32	32	1,729	0	1,795
当期末残高	5,427	3,126	87,724	8	96,270

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,605	11,581	354	9,330	10,773	95,914
会計方針の変更による累積的影響額						2
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,605	11,581	354	9,330	10,773	95,917
当期変動額						
新株の発行						65
剰余金の配当						2,936
親会社株主に帰属する当期純利益						5,429
持分法適用会社の増加に伴う利益剰余金減少高						142
連結範囲の変動						621
自己株式の取得						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,272	11,797	578	13,648	908	14,556
当期変動額合計	1,272	11,797	578	13,648	908	16,352
当期末残高	3,878	215	223	4,317	11,681	112,269

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,744	8,712
減価償却費	15,941	16,686
減損損失	-	108
のれん償却額	278	278
債務取崩益	557	-
負ののれん発生益	877	-
持分法による投資損益(は益)	-	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	18	13
賞与引当金の増減額(は減少)	256	122
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	3
製品保証引当金の増減額(は減少)	942	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	827	111
受取利息及び受取配当金	380	541
支払利息	543	648
為替差損益(は益)	939	2,697
有形固定資産除売却損益(は益)	13	340
受取保険金	45	-
投資有価証券評価損益(は益)	79	381
売上債権の増減額(は増加)	6,035	2,294
棚卸資産の増減額(は増加)	871	5,849
仕入債務の増減額(は減少)	857	1,138
その他	5,308	4,198
小計	21,034	10,658
利息及び配当金の受取額	385	535
利息の支払額	535	644
法人税等の支払額	2,669	4,742
保険金の受取額	45	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,259	5,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,524	16,811
有形固定資産の売却による収入	702	280
無形固定資産の取得による支出	321	982
投資有価証券の取得による支出	639	1,705
貸付けによる支出	724	1,213
貸付金の回収による収入	125	496
子会社株式の取得による支出	5	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,176	-
その他	12	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,198	20,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,397	1,632
長期借入れによる収入	10,039	26,107
長期借入金の返済による支出	19,523	9,401
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,010	2,936
非支配株主への配当金の支払額	335	255
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,122	-
その他	329	388
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,886	14,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,469	2,972
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,644	3,405
現金及び現金同等物の期首残高	23,246	24,891
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	29
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,891	1 28,325

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

九州武蔵精密株式会社
武蔵キャスティング株式会社
Musashi AI株式会社
武蔵エナジーソリューションズ株式会社
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティエー・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
ムサシドブラジル・リミターダ
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
ムサシダアマゾン・リミターダ
ムサシオートパーツインドア・プライベートリミテッド
武蔵精密自動車部品(中山)有限公司
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
武蔵精密自動車部品(南通)有限公司
武蔵自動車部品(天津)有限公司
ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー
ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー
ムサシボッケナウ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
ムサシパートゾーベルンハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
ムサシリュッホ・ゲーエムベーハー
ムサシグロルスハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
ムサシハンミュンデンホールディング・ゲーエムベーハー
ムサシハンミュンデンマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
ムサシライネフェルデマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
ムサシライネフェルデフォージニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
ムサシハンガリーフゼザボニー・カーエフター
ムサシスペインビジャルバ・エスエル
634AI・リミテッド

なお、当連結会計年度から、新たに株式を取得した634AI・リミテッドを連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ムサシオートパーツユークー・リミテッド

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称 株式会社Waphyto

(2) 株式会社Waphytoの当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

ムサシオートパーツユークー・リミテッド

(4) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち24社の決算日は12月31日であります。これら24社は、連結決算日に仮決算を実施して連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

機械装置及び運搬具 5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（5～11年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

使用权資産

リース期間または当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証費の支出に備えるため、保証費の発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、主として自動車部品等を生産・販売しております。主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、約束した財又はサービスの支配が移転した時点で、履行義務が充足されると判断し、当該時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益は、返品、及びリベートを差し引いた純額で測定しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

5～15年間の定額法により償却しております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の

適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改定前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 固定資産の減損

1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	有形固定資産
ムサシホールディングスヨーロッパグループ	26,980百万円
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	12,495百万円

なお、減損損失は計上しておりません。

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

固定資産等の回収可能価額の決定にあたって使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額を使用しております。また、使用価値の見積りにあたって、資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの割引現在価値によって算出しております。

なお、当連結会計年度においては、割引後将来キャッシュ・フローが資産グループの帳簿価額を上回っていることから、減損損失を計上しておりません。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画に基づき計算しています。主要な仮定は製品の販売数量、販売価格及び事業の成長率並びに割引率です。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、翌連結会計年度の一定期間にわたり継続するものと仮定し、見積り及び判断を行っております。

翌年度の連結計算書類に与える影響

回収可能価額が有形固定資産の帳簿価額を十分に上回っていることから、製品の販売数量、販売価格等の当連結会計年度に用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合でも、重要な減損損失が発生するリスクは低いと判断しています。

(2) 投資有価証券の評価

1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

投資有価証券のうち市場価格のない株式等2,853百万円

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

市場価格が存在する株式については市場価格を使用し算定しております。市場価格がない株式については実質価額により算定しております。

実質価額に関して、時価を把握することが困難と認められる非上場株式については超過収益力を加味して算定しております。

なお、当連結会計年度において投資有価証券に係る重要な評価損の計上はありません。

主要な仮定

時価を把握することが困難と認められる非上場株式の実質価額の算定における主要な仮定は、投資先の研究開発計画もしくは販売計画を前提にした将来売上、成長率、市場占有率です。

翌年度の財務諸表に与える影響

時価を把握することが困難と認められる非上場株式については、投資先の売上実績等が投資時の計画を下回るなど、超過収益力を加味した実質価額が著しく低下した場合には、減損処理を行う可能性があります

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

(1) 欧州地域の固定資産の減損

1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した欧州地域の固定資産の金額

	当連結会計年度
有形固定資産	25,050百万円
無形固定資産	3,768百万円

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

在外子会社における固定資産については、国際財務報告基準に基づき、固定資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価した上で、保有する資産グループに減損の兆候がある場合に減損テストを実施し、その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。なお、回収可能価額は有形固定資産の残存使用見込期間における将来キャッシュ・フローの割引現在価値による使用価値として算定しています。将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者によって承認された3年間の中期事業計画に基づいています。中期事業計画に含まれる初年度の売上高は顧客からの受注情報を基礎として見積り、2年目以降の売上高については、中期事業計画策定期間を超えた期間を含め、市場成長性に合わせ、一定の成長率を用いて算定しています。売上原価については、変動費・固定費に分けて算定しています。

なお、当期より、欧州地域全体を一つとした戦略的な単位とした事業運営がなされていることから、欧州地域グループ子会社全体を一つの資産グループとして固定資産の減損の検討を行っています。

当連結会計年度においては、欧州地域グループの固定資産に減損の兆候があるか否かを評価した上で、減損の兆候があると判断し、減損テストを実施した結果、当該資産グループの使用価値がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識していません。

主要な仮定

使用価値の見積りに用いる主要な仮定は、製品の販売数量、販売価格、事業の成長率、売上原価率及び割引率です。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

ロシア・ウクライナ情勢を含め、翌年度の経営環境が大きく変化したことにより、当年度に用いた主要な仮定である製品の販売数量、販売価格、事業の成長率、売上原価率及び割引率が大きく変動した場合には、減損処理を行う可能性があります。

(2) 市場価格のない株式の評価

1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した市場価格のない株式の金額

投資有価証券4,067百万円

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は、市場価格のない株式について、取得原価をもって貸借対照表価額としています。なお、スタートアップ企業を含む投資先企業との技術シナジー効果を目的として、1株当たり純資産より高い価額で株式取得する事もあります。市場価格のない株式について、投資先から入手した事業計画と実績を比較して、事業計画に対し、実績が大きく下回る場合には、減損処理の要否を検討しています。取得時に想定した期間内に実質価額が著しく低下している状態から回復しないと判断した場合は減損処理を行うこととしています。

主要な仮定

投資先の売上高を含む将来事業計画には、研究開発の初期段階も含まれ、技術課題と成果実現に向けた目標マイルストーンに対する研究開発等の進捗や成果達成時期を主要な仮定としています。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

市場価格のない株式については、投資先の研究開発実績や販売実績が投資時の計画を下回り、実質価額が著しく低下した場合には、減損処理を行う可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客から製造のために使用する原材料等の支給を受け、加工を行ったうえで売り戻す取引(有償受給取引)については、従来は原材料等の価格を含めた総額で収益を認識しておりましたが、売り戻し義務がある一部の原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識することといたしました。

また、取引先に対し原材料等を支給し、外注加工を受けた後に買い戻す取引(有償支給取引)については、従来は支給時点で棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、当連結会計年度において、取引先で保有する当該原材料等について棚卸資産として、債務を流動負債として認識いたしました。

また、当社及び当社の国内連結子会社において、輸取引における収益認識は、主に船積時に収益を認識しておりましたが、インボイスに記載のインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に、収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上が236百万円、売上原価が236百万円減少しており、棚卸資産が67百万円、流動負債が67百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	1,407百万円	1,239百万円
出資金	0	0

2. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	88百万円
売掛金	39,099

3. 関係会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式会社Waphyto	-	200百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	3,694百万円	4,646百万円
給与手当及び賞与	5,775	5,804
賞与引当金繰入額	683	828
役員賞与引当金繰入額	39	30
退職給付費用	196	205
貸倒引当金繰入額	1	21
減価償却費	2,038	2,056

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	4,353百万円	5,439百万円

3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損(は戻入額)が含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	381百万円	306百万円

4. 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	97百万円	17百万円
工具、器具及び備品	10	0
土地	21	-

5. 固定資産売却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	17百万円

6. 固定資産除却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	117	340

7. 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

8. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,676百万円	1,821百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,676	1,821
税効果額	509	549
その他有価証券評価差額金	1,167	1,272
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,589	12,781
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	839	877
組替調整額	117	121
税効果調整前	722	999
税効果額	241	388
退職給付に係る調整額	480	610
その他の包括利益合計	9,276	14,665

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	65,184,001	74,600	-	65,258,601
合計	65,184,001	74,600	-	65,258,601
自己株式				
普通株式	17,470	88	-	17,558
合計	17,470	88	-	17,558

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加74,600株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加88株は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式報酬の権利失効による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	684	10.5	2020年3月31日	2020年7月1日
2020年11月4日 取締役会	普通株式	326	5	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,957	利益剰余金	30	2021年3月31日	2021年6月23日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	65,258,601	29,100	-	65,287,701
合計	65,258,601	29,100	-	65,287,701
自己株式				
普通株式	17,558	6,586	-	24,144
合計	17,558	6,586	-	24,144

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加29,100株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,586株は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式報酬の権利失効による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,957	30	2021年3月31日	2021年6月23日
2021年11月4日 取締役会	普通株式	978	15	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,957	利益剰余金	30	2022年3月31日	2022年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	24,143百万円	27,554百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	362	625
流動資産その他勘定(常時換金可能な短期投資)	1,110	1,397
現金及び現金同等物	24,891	28,325

2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに武蔵エナジーソリューションズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,509百万円
固定資産	284
流動負債	1,443
固定負債	253

3. 重要な非資金取引の内容

出資に係る資産等の増減額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
債権の株式化による投資有価証券の増加額	1,399百万円	- 百万円
債権の株式化による長期貸付金の減少額	1,399	-

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備等(機械装置及び運搬具)、コンピューターサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	25	51
1年超	867	1,454
合計	892	1,505

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権及び営業債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は一部の短期借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクに対し、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施して元利金の固定化を実施しております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち35%が本田技研工業株式会社及び同子会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)	5,946	5,946	-
資産計	5,946	5,946	-
(2) 長期借入金(*3)	38,561	39,180	618
負債計	38,561	39,180	618
(3) デリバティブ取引(*4)	105	105	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、および「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）
非上場株式	3,803

(*3) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)	8,515	8,685	169
資産計	8,515	8,685	169
(2) 長期借入金(*3)	54,202	54,370	168
負債計	54,202	54,370	168
(3) デリバティブ取引(*4)	341	341	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、および「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	4,067

投資有価証券には転換社債型新株予約権付社債が含まれており、投資有価証券と持分法適用に伴う負債を相殺し、連結貸借対照表に純額で表示しております。相殺している金額は、169百万円となります。

(*3) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	24,131	-	-	-
受取手形及び売掛金	33,776	-	-	-
合計	57,908	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,545	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,188	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
転換社債型新株予約権付社債	-	500	-	-
合計	66,734	500	-	-

(注) 2 . 短期借入金、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	38,932	-	-	-	-	-
長期借入金	11,410	9,760	9,301	2,134	5,841	113
合計	50,342	9,760	9,301	2,134	5,841	113

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	42,380	-	-	-	-	-
長期借入金	12,287	11,807	8,358	8,071	13,152	524
合計	54,667	11,807	8,358	8,071	13,152	524

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	8,183	-	-	8,183
転換社債型新株予約権 付社債(*1)	-	-	501	501
デリバティブ取引				
金利通貨関連	-	341	-	341
資産計	8,183	341	501	9,026

(*1) 投資有価証券と持分法適用に伴う負債を相殺し、連結貸借対照表に純額で表示しております。相殺している金額は、169百万円となります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	54,370	-	54,370
負債計	-	54,370	-	54,370

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

転換社債型新株予約権付社債は、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて算定しており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、金利が一定期間ごとに更改される条件のものは、時価が帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,946	2,194	3,752
	小計	5,946	2,194	3,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		5,946	2,194	3,752

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,803百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,672	2,321	5,351
	小計	7,672	2,321	5,351
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	842	1,050	207
	小計	842	1,050	207
合計		8,515	3,371	5,144

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,067百万円)は市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、有価証券について273百万円(その他有価証券の株式273百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利通貨スワップ取引 受取タイパーツ ・支払日本円	6,000	6,000	105	105
合計		6,000	6,000	105	105

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利通貨スワップ取引 受取タイパーツ ・支払日本円	6,000	6,000	341	341
合計		6,000	6,000	341	341

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,116百万円	14,132百万円
新規連結による増減	253	-
勤務費用	548	576
利息費用	190	186
数理計算上の差異の発生額	657	491
退職給付の支払額	574	506
その他	688	518
退職給付債務の期末残高	13,880	14,415

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	6,947百万円	7,875百万円
期待運用収益	106	121
数理計算上の差異の発生額	182	386
事業主からの拠出額	416	397
退職給付の支払額	392	377
その他	289	139
年金資産の期末残高	7,184	8,262

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,269百万円	7,685百万円
年金資産	7,184	8,262
	85	577
非積立型制度の退職給付債務	6,610	6,730
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,695	6,152
退職給付に係る負債	6,695百万円	6,152百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,695	6,152

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	548百万円	576百万円
利息費用	190	186
期待運用収益	106	121
数理計算上の差異の費用処理額	82	92
過去勤務費用の費用処理額	35	29
確定給付制度に係る退職給付費用	749	763

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	35百万円	29百万円
数理計算上の差異	757	970
合計	722	999

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	126百万円	97百万円
未認識数理計算上の差異	789	179
合計	916	82

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
国債	45%	14%
一般勘定	16	10
外国株式	14	3
国内株式	13	4
外国債	10	3
その他	2	66
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（割引率及び長期期待運用収益率は加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
割引率	1.7%	1.7%
長期期待運用収益率	1.5%	1.6%
予想昇給率	1.0～7.0%	1.0～7.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度310百万円、当連結会計年度402百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを付与していないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	503	554
役員賞与引当金	6	7
製品保証引当金	43	4
棚卸資産の未実現利益消去	222	266
棚卸資産評価損	413	446
繰越欠損金(注)2	4,309	4,285
社会保険未払	61	65
繰越外国税額控除	24	19
減価償却費限度超過	4,820	3,885
固定資産の未実現利益消去	300	304
退職給付に係る負債	1,328	822
役員退職慰労未払金	21	21
投資有価証券評価損等	33	115
資産除去債務	24	24
貸倒引当金	56	51
その他	612	821
繰延税金資産小計	12,783	11,696
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	426	1,111
将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	128	176
評価性引当額小計(注)1	555	1,287
繰延税金資産合計	12,227	10,408
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,128	1,677
有形固定資産	1,154	2,088
在外子会社における減価償却不足額	7,145	5,308
在外子会社留保利益	473	611
無形固定資産	1,549	1,019
その他	1,186	705
繰延税金負債合計	12,638	11,411
繰延税金資産(負債)の純額	410	1,002

(注)1. 評価性引当額が731百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことに伴うものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税金上の繰越欠損金 (1)	379	1,119	1,736	647	-	426	4,309
評価性引当額	-	-	-	-	-	426	426
繰延税金資産	379	1,119	1,736	647	-	-	(2) 3,882

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税金上の繰越欠損金 (1)	211	198	-	-	-	3,875	4,285
評価性引当額	-	-	-	-	-	1,111	1,111
繰延税金資産	211	198	-	-	-	2,764	(2) 3,174

(1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 繰延税金資産を回収可能と判断した理由は、将来実現可能性の高い課税所得の発生が見込まれるからであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.07	30.07
(調整)		
評価性引当額の増減	5.11	4.97
外国税額控除	1.38	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.93	0.86
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.92	1.46
海外子会社税率差異	12.00	6.60
在外子会社留保利益	2.33	1.59
外国子会社源泉所得税損金不算入	0.60	1.78
試験研究費等税額控除	0.43	-
負ののれん発生益	1.85	-
過年度法人税等	1.61	0.97
その他	0.61	1.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.97	35.99

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	20,624	36,764	41,550	21,303	1	120,244
その他グローバルカスタマー	13,653	14,587	14,771	11,856	66,782	121,651
顧客との契約から生じる収益	34,277	51,352	56,322	33,160	66,783	241,896
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	34,277	51,352	56,322	33,160	66,783	241,896

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

該当ありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「日本」「米州」「アジア」「中国」「欧州」の5つのセグメント全てで、「PT」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」「中国」「欧州」セグメントで「L&S」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」セグメントで「二輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	32,543	45,296	44,262	29,987	52,624	204,714	-	204,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,225	123	1,743	3,287	1,707	29,087	29,087	-
計	54,769	45,419	46,005	33,275	54,331	233,802	29,087	204,714
セグメント利益 又は損失()	1,600	1,215	2,556	4,321	2,326	7,367	140	7,507
セグメント資産	133,185	41,648	62,304	36,632	55,460	329,231	103,164	226,066
その他の項目								
減価償却費	2,708	2,854	5,101	2,087	3,727	16,478	537	15,941
のれん償却額	278	-	-	-	-	278	-	278
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,555	2,646	3,177	862	3,240	12,482	527	13,009

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額140百万円、セグメント資産の調整額 103,164百万円、減価償却費の調整額 537百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額527百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	34,277	51,352	56,322	33,160	66,783	241,896	-	241,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,449	163	2,017	2,834	1,953	32,418	32,418	-
計	59,727	51,516	58,340	35,994	68,737	274,315	32,418	241,896
セグメント利益 又は損失()	2,716	444	4,726	3,323	2,764	8,446	32	8,413
セグメント資産	135,147	51,300	68,892	44,961	64,057	364,358	104,398	259,960
その他の項目								
減価償却費	2,597	3,330	4,566	4,675	1,865	17,036	349	16,686
のれん償却額	278	-	-	-	-	278	-	278
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,300	7,605	2,640	2,722	4,016	19,285	1,491	17,793

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 32百万円、セグメント資産の調整額 104,398百万円、減価償却費の調整額 349百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,491百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」の売上高が236百万円減少、セグメント資産が67百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PT事業	L & S事業	二輪事業	合計
外部顧客への売上高	141,879	17,336	45,499	204,714

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州		アジア	中国	欧州		その他	合計
	うち米国	うちドイツ						
32,494	47,433	36,466	42,032	30,546	52,202	33,226	5	204,714

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州	アジア		中国	欧州		合計
		うちインド	うちドイツ				
21,342	21,815	18,346	12,495	16,134	24,610	18,494	102,249

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	17,742	日本

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PT事業	L & S事業	二輪事業	合計
外部顧客への売上高	159,505	22,490	59,901	241,896

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州		アジア	中国	欧州		その他	合計
	うち米国	うちドイツ						
34,192	54,747	38,318	54,299	33,140	65,487	1,120	28	241,896

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州		アジア		中国	欧州		合計
	うちカナダ	うちインド	うちドイツ					
21,315	27,169	13,069	17,729	11,773	20,434	25,050	18,094	111,699

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	18,553	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	調整額	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

(注) 報告セグメントによって分類しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	調整額	合計
減損損失	-	-	-	-	108	-	108

(注) 報告セグメントによって分類しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	調整額	合計
当期末残高	694	-	-	-	-	-	694

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	調整額	合計
当期末残高	416	-	-	-	-	-	416

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、武蔵エナジーソリューションズ株式会社を新たに連結子会社としました。これに伴い「日本」セグメントにおいて負ののれん発生益を877百万円計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(25.1)	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	17,742	受取手形及び売掛金	2,404

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機の製造・販売	(25.1)	当社製品の販売・材料の仕入	製品の販売	18,553	受取手形及び売掛金	2,284

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,305円03銭	1,541円26銭
1株当たり当期純利益	113円14銭	83円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,378	5,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,378	5,429
普通株式の期中平均株式数(株)	65,216,776	65,255,107

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,932	42,380	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,410	12,287	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	227	288	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,151	41,914	0.5	2023年～2027年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	497	417	-	2023年～2027年
合計	78,219	97,286	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,807	8,358	8,071	13,152
リース債務	142	84	54	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額は、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下でありますので、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	58,186	113,545	172,392	241,896
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,630	1,801	3,041	8,712
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,562	1,248	1,706	5,429
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	23.95	19.14	26.16	83.20

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり 四半期純損失 () (円)	23.95	4.81	7.02	57.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70	24
売掛金	1 12,698	1 9,952
製品	1,214	1,916
仕掛品	1,633	1,658
原材料及び貯蔵品	796	896
短期貸付金	1 554	1 2,290
1年内回収予定の長期貸付金	54	54
前払費用	175	196
未収入金	1 1,057	1 926
その他	1 730	1 907
流動資産合計	18,984	18,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,494	2,371
構築物	153	153
機械及び装置	4,726	4,055
車両運搬具	18	17
工具、器具及び備品	433	447
土地	2,490	2,490
建設仮勘定	7	75
有形固定資産合計	10,324	9,611
無形固定資産		
ソフトウェア	431	504
ソフトウェア仮勘定	36	7
その他	7	7
無形固定資産合計	475	519
投資その他の資産		
投資有価証券	3,767	6,442
関係会社株式	54,244	54,553
出資金	727	944
関係会社長期貸付金	3,280	4,193
関係会社出資金	19,237	19,237
長期前払費用	62	50
その他	44	43
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	81,327	85,428
固定資産合計	92,126	95,559
資産合計	111,111	114,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	90	24
電子記録債務	4,189	4,144
買掛金	1 5,101	1 3,957
短期借入金	25,300	10,070
1年内返済予定の長期借入金	1 6,770	7,320
リース債務	50	37
未払金	458	169
未払費用	1 2,952	1 1,389
未払法人税等	1,049	297
預り金	953	844
賞与引当金	863	947
役員賞与引当金	13	15
製品保証引当金	13	13
設備関係支払手形	90	193
その他	102	117
流動負債合計	47,997	29,542
固定負債		
長期借入金	1 23,625	1 42,255
リース債務	67	63
繰延税金負債	93	659
退職給付引当金	410	420
長期末払金	71	71
資産除去債務	63	63
固定負債合計	24,330	43,532
負債合計	72,327	73,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,394	5,427
資本剰余金		
資本準備金	5,135	5,168
資本剰余金合計	5,135	5,168
利益剰余金		
利益準備金	306	306
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	1,969	3,166
利益剰余金合計	25,776	26,973
自己株式	8	8
株主資本合計	36,297	37,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,486	3,747
評価・換算差額等合計	2,486	3,747
純資産合計	38,783	41,307
負債純資産合計	111,111	114,383

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 48,437	1 52,572
売上原価	1 38,498	1 41,839
売上総利益	9,939	10,733
販売費及び一般管理費	1, 2 7,095	1, 2 7,668
営業利益	2,844	3,065
営業外収益		
受取利息	1 68	1 110
受取配当金	1 1,482	1 1,845
受取保証料	1 498	-
為替差益	163	365
その他	1 198	1 671
営業外収益合計	2,410	2,993
営業外費用		
支払利息	1 131	1 168
投資有価証券評価損	79	107
その他	69	20
営業外費用合計	281	296
経常利益	4,973	5,762
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	-	273
特別損失合計	5	274
税引前当期純利益	4,971	5,488
法人税、住民税及び事業税	759	1,334
法人税等調整額	112	22
法人税等合計	872	1,357
当期純利益	4,098	4,130

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,361	5,102	306	22,381	22,688	8	33,142
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,361	5,102	306	22,381	22,688	8	33,142
当期変動額							
新株の発行	33	33					66
剰余金の配当				1,010	1,010		1,010
当期純利益				4,098	4,098		4,098
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	33	33	-	3,088	3,088	0	3,154
当期末残高	5,394	5,135	306	25,469	25,776	8	36,297

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,377	1,377	34,519
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,377	1,377	34,519
当期変動額			
新株の発行			66
剰余金の配当			1,010
当期純利益			4,098
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,109	1,109	1,109
当期変動額合計	1,109	1,109	4,263
当期末残高	2,486	2,486	38,783

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,394	5,135	306	25,469	25,776	8	36,297
会計方針の変更による累積的影響額				2	2		2
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,394	5,135	306	25,472	25,779	8	36,299
当期変動額							
新株の発行	32	32					65
剰余金の配当				2,936	2,936		2,936
当期純利益				4,130	4,130		4,130
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	32	32	-	1,194	1,194	0	1,260
当期末残高	5,427	5,168	306	26,666	26,973	8	37,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,486	2,486	38,783
会計方針の変更による累積的影響額			2
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,486	2,486	38,786
当期変動額			
新株の発行			65
剰余金の配当			2,936
当期純利益			4,130
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,261	1,261	1,261
当期変動額合計	1,261	1,261	2,521
当期末残高	3,747	3,747	41,307

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

その他利益剰余金の内訳

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）（単位：百万円）

	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	23,500	1,118	22,381
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,500	1,118	22,381
当期変動額			
剰余金の配当		1,010	1,010
当期純利益		4,098	4,098
当期変動額合計	-	3,088	3,088
当期末残高	23,500	1,969	25,469

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）（単位：百万円）

	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
当期首残高	23,500	1,969	25,469
会計方針の変更による累積的影響額		2	2
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,500	1,972	25,472
当期変動額			
剰余金の配当		2,936	2,936
当期純利益		4,130	4,130
当期変動額合計	-	1,194	1,194
当期末残高	23,500	3,166	26,666

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、売却目的の購入機械及び自社製作機械は個別法による原価法

(2) 金型貯蔵品

個別法による原価法

(3) その他の貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品保証費の支出に備えるため、保証費の発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は、主として自動車部品等を生産・販売しております。主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として、約束した財又はサービスの支配が移転した時点で、履行義務が充足されると判断し、当該時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。収益は、返品、及びリベートを差し引いた純額で測定しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改定前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

(1) 市場価格のない株式の評価

1) 当事業年度の財務諸表に計上した市場価格のない株式の金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券	2,853	3,126

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）（2）市場価格のない株式の評価」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客から製造のために使用する原材料等の支給を受け、加工を行ったうえで売り戻す取引(有償受給取引)については、従来は原材料等の価格を含めた総額で収益を認識しておりましたが、売り戻し義務がある一部の原材料等の仕入価格を除いた純額で収益を認識することといたしました。

また、取引先に対し原材料等を支給し、外注加工を受けた後に買い戻す取引(有償支給取引)については、従来は支給時点で棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、当事業年度において、取引先で保有する当該原材料等について棚卸資産として、債務を流動負債として認識いたしました。

また、当社において、輸出取引における収益認識は、主に船積時に収益を認識しておりましたが、インボイスに記載のインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に、収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高が236百万円、売上原価が236百万円減少しており、棚卸資産が67百万円、流動負債が67百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	12,080百万円	11,113百万円
短期金銭債務	6,595	2,784
長期金銭債務	6,500	6,500

2. 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー	20,508百万円	28,707百万円
武蔵自動車部品(天津)有限公司	3,496	3,114
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	1,245	2,692
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド	1,107	-
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	166	1,591
ムサシオートパーツインディア・プライベートルミテッド	82	64
ムサシダアマゾニア・リミターダ	12	6
株式会社Waphyto	-	200

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	38,574百万円	41,921百万円
仕入高	13,541	15,181
営業取引以外の取引による取引高	2,053	2,617

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14.6%、当事業年度18.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85.4%、当事業年度82.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	1,020百万円	1,332百万円
給料及び手当	1,633	1,358
賞与引当金繰入額	530	738
退職給付費用	115	125
減価償却費	600	583
研究開発費	2,816	3,712

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(*)	3,315	3,315	-
資産計	3,315	3,315	-

(*)市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度(百万円)
非上場株式	3,126

投資有価証券の貸借対照表計上額及び時価には転換社債型新株予約権付社債501百万円が含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,530百万円、関連会社株式14百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式49,530百万円、関連会社株式14百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日) (百万円)	当事業年度 (2022年3月31日) (百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	112	40
賞与引当金	259	284
役員賞与引当金	4	4
社会保険未払	41	45
棚卸資産評価損	268	287
減価償却費限度超過	107	99
退職給付引当金	123	126
役員退職慰労未払金	21	21
投資有価証券評価損	31	114
関係会社株式評価損	6,180	6,180
貸倒引当金	10	10
子会社株式取得費用	28	28
その他	59	89
繰延税金資産小計	7,249	7,334
評価性引当額	6,273	6,355
繰延税金資産合計	975	978
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,068	1,611
その他	0	26
繰延税金負債合計	1,068	1,637
繰延税金資産(負債)の純額	93	659

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.07	30.07
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.99	9.16
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29	0.39
評価性引当額の増減	9.45	1.51
外国子会社源泉所得税損金不算入	3.88	2.84
その他	0.75	0.82
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.55	24.83

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,494	27	0	149	2,371	5,305
	構築物	153	15	0	14	153	749
	機械及び装置	4,726	560	4	1,227	4,055	32,717
	車両運搬具	18	8	0	8	17	56
	工具、器具及び備品	433	209	3	192	447	2,192
	土地	2,490	-	-	-	2,490	-
	建設仮勘定	7	847	779	-	75	-
	計	10,324	1,669	788	1,593	9,611	41,021
無形固定資産	ソフトウェア	431	293	-	220	504	-
	ソフトウェア仮勘定	36	264	293	-	7	-
	その他	7	-	-	0	7	-
	計	475	558	293	220	519	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

機械及び装置	研究開発	323
	新機種対応	151
	改善	44
建設仮勘定	研究開発	362
	新機種対応	176
	改善	114

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	36	-	-	36
賞与引当金	863	947	863	947
役員賞与引当金	13	15	13	15
製品保証引当金	13	-	0	13

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アールジャパン 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.musashi.co.jp/
株主に対する特典	<株主優待> 毎年3月末日現在の株主名簿に記載又は記録された、当社株式1単元(100株)以上を保有する株主に対し、Waphyto 商品ギフトセット(5,000円相当)または指定のWaphyto 実店舗でご利用いただける5,000円引きクーポンを贈呈。

(注)1. 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第94期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）2021年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第95期第1四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）2021年8月5日関東財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）2021年11月4日関東財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）2022年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年6月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2022年2月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

2021年6月22日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書(2021年6月22日提出)の訂正届出書

2021年6月23日関東財務局長に提出

2021年6月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月23日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人
名古屋事務所**

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 勝 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 岡 秀 二 郎

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

欧州地域の固定資産の減損の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産111,699百万円及び無形固定資産5,525百万円を計上しており、合わせて総資産の45%程度を占めている。このうち、欧州地域の有形固定資産25,050百万円、無形固定資産3,768百万円については、連結財務諸表注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、減損の兆候があるが、当該資産グループの使用価値がその帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識していない。</p> <p>使用価値は、有形固定資産の残存使用見込期間における将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定している。将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者によって承認された3年間の中期事業計画に基づいている。中期事業計画に含まれる初年度の売上高は顧客からの受注情報を基礎として見積り、2年目以降の売上高については、中期事業計画策定期間を超えた期間を含め、一定の成長率を用いて算定している。売上原価については、変動費・固定費に分けて算定している。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、使用価値の見積りに用いる主要な仮定は、製品の販売数量、販売価格、事業の成長率、売上原価率及び割引率である。</p> <p>上記の主要な仮定には、ロシア・ウクライナ情勢を含む経済状況の変化や、将来の鋼材価格の上昇等の市場環境の変化を含む不確実性が伴うため、使用価値の算定結果が変動する可能性がある。使用価値算定上の主要な仮定においてはこれらの不確実性を見通しを含め、その見積りには経営者による重要な判断が含まれていることから、当監査法人は、欧州地域の固定資産の減損を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、欧州地域の固定資産の減損損失の認識の要否を検討するにあたり、構成単位監査人を関与させ、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積期間の妥当性を確かめるために、有形固定資産の加重平均経済的残存使用年数を再計算し、これと比較した。 ・将来キャッシュ・フローについて、経営者によって承認された中期事業計画との整合性を検討した。 ・使用価値の見積りに用いる主要な仮定に対して以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 中期事業計画に含まれる初年度の売上高について、販売数量は顧客からの受注数量と比較し、販売価格は鋼材価格の上昇等を反映した受注単価と比較した。 - 事業の成長率について、経営者と協議するとともに、外部調査機関が公表しているロシア・ウクライナ情勢を含む欧州自動車市場の需要予測と比較した。 - 売上原価率について、投入コストの見積りに関して、特に原材料の上昇が業績見通しに織り込まれているか、上記販売価格の見積りとの関連性について経営者と協議し、また、業務コスト削減効果について、これまでの達成実績と比較した。 - 割引率については、評価の専門家を関与させ、基礎データの信頼性の評価及び計算の正確性の検証を実施した。 - 使用価値の算定における不確実性の高い仮定及び予測に関して、合理的に起こり得る変化を想定した場合の感応度分析を実施した。

市場価格のない株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、将来にわたる事業の継続的成長のため新規事業の創出の一環として、スタートアップ企業への投資を行っている。2022年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている投資有価証券12,583百万円には、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、スタートアップ企業を含む市場価格のない株式への投資が4,067百万円含まれている。会社は市場価格のない株式について、取得原価をもって貸借対照表価額としている。なお、会社はスタートアップ企業を含む投資を行う際に、1株当たり純資産より高い価額で株式を取得する事もある。市場価格のない株式について、会社は投資先から入手した事業計画と実績を比較し、事業計画に対し実績が大きく下回る場合には減損処理の可否を検討している。取得時に想定した期間内に実質価額が著しく低下している状態から回復しないと判断した場合には減損処理を行うこととしている。</p> <p>なお、投資先の売上高を含む将来事業計画には、研究開発の初期段階も含まれ、技術課題と成果実現に向けた目標マイルストーンに対する研究開発等の進捗や成果達成時期を主要な仮定としている。</p> <p>このように、市場価格のない株式の減損処理の可否の判断における実質価額の回復可能性の検討には、各投資先の市場環境や製品開発の状況等の理解が必要であり、研究開発等の進捗や成果達成時期の予測には、不確実性を伴い、経営者の重要な判断を必要とする。以上から、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない株式の評価を検証するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質価額が著しく低下していない投資先については、1株当たり純資産額を再計算した。 ・実質価額が著しく低下した場合に減損処理を実施した投資先については、減損金額を再計算した。 ・取得時に想定した期間内に実質価額が回復すると判断した投資先について、以下の監査手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> - 投資先の市場環境や製品開発の状況について、経営者等と協議を行った。 - 実質価額の回復可能性を検討するために、投資先の事業計画と実績を比較した。 - 投資先の事業計画に含まれる研究開発等の進捗や成果達成時期について、経営者等と協議するとともに、将来の市場予測及び利用可能な外部データとの整合性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵精密工業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、武蔵精密工業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月23日

武蔵精密工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 勝 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 岡 秀 二 郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格のない株式の評価

会社は、当事業年度の財務諸表上、市場価格のない株式を3,126百万円計上している。関連する開示は、財務諸表の注記「(重要な会計上の見積り)」に含まれている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。